

事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0364101	事務事業名	地域学校協働活動事業			部・課・係	教育部	生涯学習課	社会教育係
事業No.	J002073	開始年度	平成27年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P5053	作成責任者	生涯学習課長

事業の目的		地域人材の協力を得て、学校支援や放課後等の学習支援・体験活動を実施する地域学校協働活動を推進し、地域社会全体の教育力の向上を図る。							予算額・ 執行額 (単位:千円)	R02年度		R03年度			
事業概要										各小学校区に1名の地域学校協働活動推進員を配置し、地域住民等と学校との情報の共有を図るとともに、地域学校協働活動を行う地域住民等に対する助言その他の支援を行う。	予算 状況	当初予算		2,381	2,705
												補正予算			
		前年度から繰越													
		翌年度へ繰越													
		予備費等													
				計	2,381	2,705									
				執行額	1,099	1,557									
				執行率(%)	46%	58%									
根拠法令、 関係計画、 通知等	社会教育法							予算内訳 (単位:千円)	歳入予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)			
									国庫支出金						
活動目標及び 活動実績1 (アウトプット)	活動指標	学校支援に携わったボランティア延べ人数	活動実績	人	1,151	1,388									
				当初見込	2,000	2,000	2,000								
	活動目標及び 活動実績2 (アウトプット)	活動指標		活動実績	単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込						
					当初見込										
単位当たり コスト	算出根拠		単位	R02年度	R03年度										
	総費用／小学校区		単位当たり コスト	千円	322.0					379.6					
			計算式	X/Y	2,579,000 ／ 8					3,037,000 ／ 8					
成果目標及び 成果実績1 (アウトカム)	成果目標	ボランティアの満足度をR8年度までに70%	単位	R02年度	R03年度	中間目標 R05 年度	目標最終年度 R08 年度								
	成果指標	ボランティアの満足度	成果実績		-										
			目標値	%	-	65	70								
			達成度	%	-										
	補足説明		ボランティア終了後のアンケートによって満足度を計る(令和3年度から)												
根拠として用いた 統計・データ名(出典)									投入工数 (単位:人)	R02年度		R03年度			
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)	成果目標		成果実績	単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		正職員	0.2	0.2			
				目標値						再任用	0	0			
				達成度	%						会計年度月額	0		0	
	補足説明									会計年度日額	0	0			
									計	0.20	0.20				
									人件費合計(千円)		1,480	1,480			
									総費用(千円)		2,579	3,037			
									人件費等の修正(千円)						
									総費用(千円)※人件費等修正後		2,579	3,037			
根拠として用いた 統計・データ名(出典)															

シートNo.	0364101	事務事業名	地域学校協働活動事業		部・課・係	教育部	生涯学習課	社会教育係
事業No.	J002073	開始年度	平成27年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P5053	作成責任者 生涯学習課長

項 目			令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
			評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	3年度についてもコロナ禍により活動が難しい時期もあったが、学校からのボランティア依頼の要望、またボランティア活動をする側からの学校の役に立ちたいという思いにも十分応えることができ、2年度より多くのボランティア活動をしてもらうことができた。	○	2年度についてはコロナ禍により、あまり活動はできなかったが、学校からのボランティア依頼の要望、またボランティア活動をする側からの学校の役に立ちたいという思いにも十分応えることができた。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国や県の施策の一つであるため、民間等ではできない事業である。	○	国や県の施策の一つであるため、民間等ではできない事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。 政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	ボランティアする側の生きがいづくり、小中学生と地域の方々との交流、また教職員の働き方改革に寄与しており、優先度が高い。	○	ボランティアする側の生きがいづくり、小中学生と地域の方々との交流、また教職員の働き方改革に寄与しており、優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		-	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業目的に即した予算費目となっている。	○	事業目的に即した予算費目となっている。
	不用率が大い場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		△	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、推進員の活動が制限されたため。	△	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、推進員の活動が制限されたため。
	繰越額が大い場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-		-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-		-	
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△	令和3年度についてもコロナ禍以前のような活動は難しかったが、学校から依頼があった分については十分応えることができた。	△	令和2年度についてはコロナ禍により、あまり活動はできなかったが、学校から依頼があった分については十分応えることができた。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	ボランティアをする側、受ける側、依頼する側、それぞれにとって満足するものとなっている。	○	ボランティアをする側、受ける側、依頼する側、それぞれにとって満足するものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		-	
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）		-		-	
	課名					
	連番					
	事業名					
点検・改善結果	点検結果			令和3年度についてもコロナ禍以前のような活動は難しかったが、2年度より多くのボランティア活動をする ことができた。引き続きニーズはある。		令和2年度については、コロナ禍により、1学期は活動を休止しており、2学期からも学校へボランティア派遣する回数は多くなかった。しかし、体温チェック等、以前はなかった内容のボランティアの派遣依頼もあり、学校からのニーズはある。
	改善の方向性			今後も感染症対策を十分やりながら、学校と連携を図り、活動を行っていく。		今後も感染症対策を十分やりながら、学校と連携を図り、活動を行っていく。

事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0364102	事務事業名	女性再チャレンジ支援事業		部・課・係	教育部	生涯学習課	社会教育係
事業No.	J000846	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P5051	作成責任者 生涯学習課長

事業の目的		「女性活躍社会」実現の一環として、再就職、起業や社会参加のための講座を開設し、誰もがいつでも積極的・計画的にチャレンジすることを目的としている。							予算額・ 執行額 (単位:千円)	予算 状況	R02年度		R03年度								
事業概要		出産や育児、介護等でいったん離職し、再び社会でチャレンジしようとする女性に対し、準備・情報収集・能力開発の支援を実施。									当初予算		1,046		967						
											補正予算										
											前年度から繰越										
											翌年度へ繰越										
											予備費等										
											計		1,046		967						
根拠法令、 関係計画、 通知等		社会教育法									執行額		521		426						
											執行率(%)		50%		44%						
											歳入予算		R02年度		R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)					
活動目標及び 活動実績1 (アウトプット)		活動指標		受講者総数			国庫支出金								講座受講料						
							県支出金														
							使用料・手数料 分担金・負担金等														
		財産収入																			
		繰入金																			
		諸収入		159	132																
活動目標及び 活動実績2 (アウトプット)		活動指標					繰越金														
							地方債														
							一般財源		887	835											
		計		1,046	967																
		単位当たり コスト		算出根拠				歳出予算		R02年度	R03年度	R03年度の主な使途									
								報酬		1,025	930	講師・託児・スタッフ謝金									
需用費								16	25	消耗品費、食糧費											
旅費				5	12	費用弁償															
成果目標及び 成果実績1 (アウトカム)		成果目標		マルシェ等への出店回数をR8年度までに20回			中間目標		R05年度	目標最終年度											
							R08年度														
							成果実績		回	6		6									
		目標値		回	6	12	15	20													
		達成度		%	100%	50%															
		補足説明		おうち起業応援講座の卒業生がマルシェ等へ出店し活動を行う。																	
根拠として用いた統計・データ名(出典)									投入工数 (単位:人)	正職員		0	0								
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)		成果目標				単位		R02年度		R03年度		中間目標 年度			目標最終年度 年度		再任用		0	0	
																	会計年度月額		0.8	0.8	
																	会計年度日額		0	0	
		計		0.80	0.80																
		人件費合計(千円)		2,240	2,240																
		総費用(千円)		2,761	2,666																
人件費等の修正(千円)																					
総費用(千円)※人件費等修正後		2,761	2,666																		
根拠として用いた統計・データ名(出典)																					

シートNo.	0364102	事務事業名	女性再チャレンジ支援事業		部・課・係	教育部	生涯学習課	社会教育係
事業No.	J000846	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P5051	作成責任者 生涯学習課長

項 目			令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
事業の 必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。		評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
			○	女性が活躍できる社会を実現するため事業を行っており、ニーズも高い。	○	女性が活躍できる社会を実現するため事業を行っており、ニーズも高い。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	地域や民間等でも実施されている講座もあるが、市主催ということもあり、安価で安心して受講いただいている。	○	地域や民間等でも実施されている講座もあるが、市主催ということもあり、安価で安心して受講いただいている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	講座を通じて身に付けた知識や技能等を地域や社会での活動に生かせるよう、生涯学習を推進しており、優先度は高い。	○	講座を通じて身に付けた知識や技能等を地域や社会での活動に生かせるよう、生涯学習を推進しており、優先度は高い。
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		－		－	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		△	市の事業であり、営利を目的としていないため、受講料をあまり高くは設定できない。	△	市の事業であり、営利を目的としていないため、受講料をあまり高くは設定できない。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		△	市の事業であり、営利を目的としていないため、受講料をあまり高くは設定できない。	△	市の事業であり、営利を目的としていないため、受講料をあまり高くは設定できない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業目的に即した予算費目となっている。	○	事業目的に即した予算費目となっている。
	不用率が大い場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		△	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、実施回数が少なくなったため。	△	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、開講が遅れ、実施回数が少なくなったため。
	繰越額が大い場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		－		－	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	講師選定の際は、単価が低くかつ有意義な方を探し依頼している。	○	講師選定の際は、単価が低くかつ有意義な方を探し依頼している。
事業の 有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△	3年度はコロナ禍により、実施できなかった講座や定員を少なくして実施した講座もあり、数値は低いが今後は増えていくことに期待したい。	△	2年度はコロナ禍により、実施できなかった講座や定員を少なくして実施した講座もあり、数値は低いが今後は増えていくことに期待したい。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		－		－	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	講座の卒業生は起業をする等、社会参加されている方が多数で成果は上がっている。	○	講座の卒業生は起業をする等、社会参加されている方が多数で成果は上がっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		－		－	
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）		－		－	
	課名					
	連番					
	事業名					
	点検・改善結果	点検結果	3年度はコロナ禍により、実施できなかった講座や定員を少なくして実施した講座もあるが、ニーズが高いため、今後も女性の再チャレンジを支援していく。		2年度はコロナ禍により、実施できなかった講座や定員を少なくして実施した講座もあるが、ニーズが高いため、今後も女性の再チャレンジを支援していく。	
		改善の方向性	女性が活躍できる社会を実現するため、今後もニーズに合った魅力的な内容で支援を継続していく。		現状維持	

事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0364103	事務事業名	成人教育事業		部・課・係	教育部	生涯学習課	社会教育係
事業No.	J000843	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P5051	作成責任者 生涯学習課長

事業の目的		市民の趣味・教養の広がりや知識・技術の向上を目的として実施							予算額・ 執行額 (単位:千円)	予算 状況	R02年度		R03年度			
事業概要		語学講座・パソコン講座・男の料理教室・小郡ゼミの実施									当初予算		1,052	1,004		
											補正予算					
											前年度から繰越					
											翌年度へ繰越					
											予備費等					
											計		1,052	1,004		
根拠法令、 関係計画、 通知等		社会教育法							執行額		601	724				
									執行率(%)		57%	72%				
活動目標及び 活動実績1 (アウトプット)		活動指標	受講者総数		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	歳入予算		R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)		
				活動実績	人	57	95			国庫支出金						
				当初見込	人	160	100	110		県支出金						
				活動実績						使用料・手数料						
活動目標及び 活動実績2 (アウトプット)		活動指標		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	分担金・負担金等							
				活動実績					財産収入							
				当初見込					繰入金							
				活動実績					諸収入	214	967	講座受講料				
単位当たり コスト		算出根拠		単位	R02年度	R03年度			繰越金							
				総費用／受講人数	単位当たり コスト	円			8,580.0	6,340.8	地方債					
				計算式	X/Y	3,561,000 / 415			3,684,000 / 581	一般財源	838	37				
										計	1,052	1,004				
成果目標及び 成果実績1 (アウトカム)		成果目標	講座の満足度をR8年度までに80%	単位	R02年度	R03年度	中間目標 R05年度	目標最終年度 R08年度	歳出予算		R02年度	R03年度	R03年度の主な使途			
				成果実績	-	87			報償費	867	863	講師謝金				
				目標値	%	-	70	70	80	需用費	141	138	消耗品費、食糧費			
				達成度	%	-	124%			委託料	44	0				
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)		補足説明		講座終了時のアンケートによって満足度を計る(令和3年度より)							旅費		3	費用弁償		
				根拠として用いた 統計・データ名(出典)												
成果目標及び 成果実績1 (アウトカム)		成果目標		単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	計	1,052	1,004					
				成果実績						正職員	0.4		0.4			
				目標値						再任用	0		0			
				達成度	%					会計年度月額	0		0			
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)		補足説明		講座終了時のアンケートによって満足度を計る(令和3年度より)							会計年度日額		0	0		
				根拠として用いた 統計・データ名(出典)									計	0.40	0.40	
													人件費合計(千円)		2,960	2,960
													総費用(千円)		3,561	3,684
成果目標及び 成果実績1 (アウトカム)		成果目標		単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	人件費等の修正(千円)							
				成果実績						総費用(千円)※人件費等修正後	3,561		3,684			
				目標値												
				達成度	%											
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)		補足説明		講座終了時のアンケートによって満足度を計る(令和3年度より)												
				根拠として用いた 統計・データ名(出典)												

シートNo.	0364103	事務事業名	成人教育事業		部・課・係	教育部	生涯学習課	社会教育係
事業No.	J000843	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P5051	作成責任者 生涯学習課長

項 目			令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	3年度はコロナ禍により開講が遅れ、開催を待ち望む人が多かった。	○	2年度はコロナ禍により5月開講の予定が9月からとなり、開催を待ち望む人が多かった。	
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	△	地域や民間等でも実施されている講座もあるが、市主催ということもあり、安価で安心して受講いただいている。	△	地域や民間等でも実施されている講座もあるが、市主催ということもあり、安価で安心して受講いただいている。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	△	講座を通じて身に付けた知識や技能等を地域や社会での活動に生かせるよう、生涯学習を推進しており、優先度は高い。	△	講座を通じて身に付けた知識や技能等を地域や社会での活動に生かせるよう、生涯学習を推進しており、優先度は高い。	
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	－		－		
事業の効率性	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。					
	競争性のない随意契約となったものはないか。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	△	市の事業であり、営利を目的としていないため、受講料をあまり高くは設定できない。	△	市の事業であり、営利を目的としていないため、受講料をあまり高くは設定できない。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	△	市の事業であり、営利を目的としていないため、受講料をあまり高くは設定できない。	△	市の事業であり、営利を目的としていないため、受講料をあまり高くは設定できない。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即した予算費目となっている。	○	事業目的に即した予算費目となっている。	
	不用率が大い場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	△	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、開講が遅れ、実施回数が少なくなったため。	△	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、開講が遅れ、実施回数が少なくなったため。	
	繰越額が大い場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	－		－		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	講師選定では単価が安く、なおかつ有意義な講義をされる方に依頼する等、工夫している。	○	講師選定では単価が安く、なおかつ有意義な講義をされる方に依頼する等、工夫している。	
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	講座によって定員割れや定員オーバーなど受講申込者に差がある。	△	講座によって定員割れや定員オーバーなど受講申込者に差がある。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	－		－		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	講座受講生にとっては、満足するものとなっている。	○	講座受講生にとっては、満足するものとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	－		－		
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）	－		－		
	課名					
	連番					
	事業名					
	点検・改善結果	点検結果	人生100年時代をより豊かに生活していくため、生涯学習の必要性がより一層高まっているので、今後も事業の継続を行うもの。	点検結果	人生100年時代をより豊かに生活していくため、生涯学習の必要性がより一層高まっているので、今後も事業の継続を行うもの。	
		改善の方向性	講座により申込者数に差があるので、魅力ある講座となるよう努めていく。	改善の方向性	講座により申込者数に差があるので、魅力ある講座となるよう努めていく。	

事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0364104	事務事業名	高齢者等はつらつ教育事業		部・課・係	教育部	生涯学習課	社会教育係
事業No.	J000847	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P5051	作成責任者 生涯学習課長

事業の目的	高齢者を含めた「地域共生社会」実現の一環として、高齢者の学習機会の充実と社会参加活動の促進を図ることを目的として実施する。								予算額・ 執行額 (単位:千円)	予算 状況	当初予算	R02年度	R03年度	
											補正予算			
事業概要	地域の高齢者が「創り」、「教え」、「学び」、高齢者を「活かす」ための講座を開設。またこれらの講座の受講生が講座内で学んだ知識を活かしボランティア講師として活躍できるよう進めていく。									前年度から繰越				
										翌年度へ繰越				
根拠法令、 関係計画、 通知等	社会教育法									予備費等				
										計	481	416		
活動目標及び 活動実績1 (アウトプット)	活動指標	受講者総数		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込		執行額	257	257		
			活動実績	人	79	89				執行率(%)	53%	62%		
活動目標及び 活動実績2 (アウトプット)	活動指標		当初見込	人	150	100	100			歳入予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)	
			活動実績							国庫支出金				
単位当たり コスト	算出根拠			単位	R02年度	R03年度								
	総費用／受講人数		単位当たり コスト	円	2,783.0	2,370.4								
成果目標及び 成果実績1 (アウトカム)	成果目標	ボランティア派遣件数をR8年度までに30件		単位	R02年度	R03年度	中間目標 R05 年度	目標最終年度 R08 年度	使用料・手数料					
	成果指標	ボランティア派遣件数	成果実績	件	4	7			分担金・負担金等					
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)	補足説明	ボランティア参加型講座の受講生がボランティア講師として活動を行う。							財産収入					
	根拠として用いた 統計・データ名(出典)								繰入金					
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)	成果目標		成果実績						繰越金					
	成果指標		目標値						諸収入	97	169	講座受講料		
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)	補足説明								繰越金					
	根拠として用いた 統計・データ名(出典)								地方債					
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)	補足説明								一般財源	384	247			
	根拠として用いた 統計・データ名(出典)								計	481	416			
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)	補足説明								歳出予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な使途		
	根拠として用いた 統計・データ名(出典)								報償費	432	371	講師謝金		
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)	補足説明								需用費	46	45	消耗品費、食糧費		
	根拠として用いた 統計・データ名(出典)								旅費	3	0			
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)	補足説明													
	根拠として用いた 統計・データ名(出典)													
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)	補足説明													
	根拠として用いた 統計・データ名(出典)													
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)	補足説明													
	根拠として用いた 統計・データ名(出典)													
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)	補足説明													
	根拠として用いた 統計・データ名(出典)													
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)	補足説明													
	根拠として用いた 統計・データ名(出典)													
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)	補足説明													
	根拠として用いた 統計・データ名(出典)													
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)	補足説明													
	根拠として用いた 統計・データ名(出典)													
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)	補足説明													
	根拠として用いた 統計・データ名(出典)													
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)	補足説明													
	根拠として用いた 統計・データ名(出典)													
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)	補足説明													
	根拠として用いた 統計・データ名(出典)													
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)	補足説明													
	根拠として用いた 統計・データ名(出典)													
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)	補足説明													
	根拠として用いた 統計・データ名(出典)													
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)	補足説明													
	根拠として用いた 統計・データ名(出典)													
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)	補足説明													
	根拠として用いた 統計・データ名(出典)													
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)	補足説明													
	根拠として用いた 統計・データ名(出典)													
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)	補足説明													
	根拠として用いた 統計・データ名(出典)													
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)	補足説明													
	根拠として用いた 統計・データ名(出典)													
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)	補足説明													
	根拠として用いた 統計・データ名(出典)													
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)	補足説明													
	根拠として用いた 統計・データ名(出典)													
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)	補足説明													
	根拠として用いた 統計・データ名(出典)													
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)	補足説明													
	根拠として用いた 統計・データ名(出典)													
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)	補足説明													
	根拠として用いた 統計・データ名(出典)													
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)	補足説明													
	根拠として用いた 統計・データ名(出典)													
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)	補足説明													
	根拠として用いた 統計・データ名(出典)													
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)	補足説明													
	根拠として用いた 統計・データ名(出典)													
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)	補足説明													
	根拠として用いた 統計・データ名(出典)													
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)	補足説明													
	根拠として用いた 統計・データ名(出典)													
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)	補足説明													
	根拠として用いた 統計・データ名(出典)													
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)	補足説明													
	根拠として用いた 統計・データ名(出典)													
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)	補足説明													
	根拠として用いた 統計・データ名(出典)													
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)	補足説明													
	根拠として用いた 統計・データ名(出典)													
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)	補足説明													
	根拠として用いた 統計・データ名(出典)													
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)	補足説明													
	根拠として用いた 統計・データ名(出典)													
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)	補足説明													
	根拠として用いた 統計・データ名(出典)													
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)	補足説明													
	根拠として用いた 統計・データ名(出典)													
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)	補足説明													
	根拠として用いた 統計・データ名(出典)													
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)	補足説明													
	根拠として用いた 統計・データ名(出典)													
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)	補足説明													

シートNo.	0364104	事務事業名	高齢者等はつつ教育事業		部・課・係	教育部	生涯学習課	社会教育係
事業No.	J000847	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P5051	作成責任者 生涯学習課長

項 目			令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明		
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	3年度はコロナ禍により1ヶ月遅れの開講となり、開催を待ち望む人が多かった。	○	2年度はコロナ禍により5月開講の予定が9月からとなり、開催を待ち望む人が多かった。	
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	ボランティア講師として地域や社会で活躍できるよう、運営している講座もあり、民間等ではできない事業である。	○	ボランティア講師として地域や社会で活躍できるよう、運営している講座もあり、民間等ではできない事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。 政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	講座を通じて身に付けた知識や技能等を地域や社会での活動に生かせるよう、生涯学習を推進しており、優先度は高い。	○	講座を通じて身に付けた知識や技能等を地域や社会での活動に生かせるよう、生涯学習を推進しており、優先度は高い。	
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 競争性のない随意契約となったものはないか。	－		－		
事業の効率性	受益者との負担関係は妥当であるか。	△	市の事業であり、営利を目的としていないため、受講料をあまり高くは設定できない。	△	市の事業であり、営利を目的としていないため、受講料をあまり高くは設定できない。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	△	市の事業であり、営利を目的としていないため、受講料をあまり高くは設定できない。	△	市の事業であり、営利を目的としていないため、受講料をあまり高くは設定できない。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即した予算費目となっている。	○	事業目的に即した予算費目となっている。	
	不用率が大い場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	△	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、開講が遅れ、実施回数が少なくなったため。	△	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、開講が遅れ、実施回数が少なくなったため。	
	繰越額が大い場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	－		－		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	講師選定の際は、単価が低くかつ有意義な方を探したり、ボランティア講師を活用したりしている。	○	講師選定の際は、単価が低くかつ有意義な方を探したり、ボランティア講師を活用したりしている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	令和3年度についてはコロナ禍により活動があまりできなかったが、今後はまた以前のように活動できるよう期待したい。	△	令和2年度についてはコロナ禍により活動があまりできなかったが、今後はまた以前のように活動できるよう期待したい。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	－		－		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	令和3年度についてはコロナ禍によりボランティア派遣の回数が少なかったが、今後は増えていくことに期待したい。	△	令和2年度についてはコロナ禍によりボランティア派遣の回数が少なかったが、今後は増えていくことに期待したい。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	－		－		
	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）	－		－		
課名						
連番						
事業名						
点検・改善結果	点検結果	人生100年時代をより豊かに生活していくため、生涯学習の必要性がより一層高まっているので、今後も事業の継続を行うもの。			人生100年時代をより豊かに生活していくため、生涯学習の必要性がより一層高まっているので、今後も事業の継続を行うもの。	
	改善の方向性	受講生が高齢化してきており、新規の受講生もあまり増えていないので、より身近な場所での開催を検討していく。			受講生が高齢化してきており、新規の受講生もあまり増えていないので、より身近な場所での開催を検討していく。	

事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0364105	事務事業名	生涯学習センター施設・設備改修事業			部・課・係	教育部		生涯学習課	社会教育係
事業No.	J004029	開始年度	平成27年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P5054	作成責任者	生涯学習課長	1／2ページ

事業の目的		公共の社会教育施設として、利用者が健全な活動ができるよう来館者の安全確保をし、市民の生涯学習に大きく貢献するため。							予算額・ 執行額 (単位:千円)	予算 状況	当初予算	R02年度	R03年度			
											補正予算	2,904	2,784			
											前年度から繰越	3,437				
事業概要		利用者に安全・快適な環境を提供するため、生涯学習センターの改修や、各種設備の修繕等を行う。							翌年度へ繰越							
									予備費等							
									計	6,341	2,784					
									執行額	6,314	2,472					
									執行率(%)	100%	89%					
根拠法令、 関係計画、 通知等		社会教育法							歳入予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)				
									国庫支出金	2,837						
									県支出金							
活動目標及び 活動実績1 (アウトプット)		活動指標	施設・設備の改修箇所	活動実績 当初見込	単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	使用料・手数料						
					件	14	15			分担金・負担金等						
										財産収入						
活動目標及び 活動実績2 (アウトプット)		活動指標		活動実績 当初見込	単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	繰入金						
										諸収入						
										繰越金						
単位当たり コスト		算出根拠		単位当たり コスト	単位	R02年度	R03年度									
		総費用／施設・設備の改修箇所			円	609,571.0	263,466.6									
		計算式	X/Y		8,534,000 / 14	3,952,000 / 15										
成果目標及び 成果実績1 (アウトカム)		成果目標		成果実績 目標値 達成度	単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	地方債	600					
		成果指標							一般財源	2,904	2,784					
		補足説明	施設整備等のため、定量的な目標が設定できない。							計	6,341	2,784				
		根拠として用いた 統計・データ名(出典)									投入工数 (単位:人)					
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)		成果目標		成果実績 目標値 達成度	単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	正職員				0.3	0.2	
										再任用				0	0	
										会計年度月額				0	0	
		根拠として用いた 統計・データ名(出典)												会計年度日額	0	0
									計	0.30				0.20		
									人件費合計(千円)	2,220				1,480		
									総費用(千円)	8,534				3,952		
									人件費等の修正(千円)							
									総費用(千円)※人件費等修正後	8,534				3,952		

シートNo.	0364105	事務事業名	生涯学習センター施設・設備改修事業		部・課・係	教育部	生涯学習課	社会教育係
事業No.	J004029	開始年度	平成27年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P5054	作成責任者 生涯学習課長

項 目			令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
			評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	利用者が健全な活動ができるよう来館者の安全確保することは公共施設としての役割であり、市民の生涯学習ニーズを的確に反映している。	○	市民一人ひとりが生涯にわたって学習することができ、その成果や技術を生かすことのできる社会の実現が求められており、継続的な学習ニーズに応えられる学習環境の整備として必要不可欠である。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	公共の社会教育施設として生涯学習センターが位置付けられ、公的に学習環境の整備を行う必要がある。	○	本市において生涯学習センターが社会教育施設として位置づけられているため、公的に環境整備を行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	生涯学習センターは開館より25年以上経過しており、経年劣化などにより様々な設備で修繕が必要となっている。緊急性の高いものから修繕を行っている。	○	生涯学習センターは開館25年以上が経過し、いろいろなところで補修・修繕の必要が出てきている。利用者に安心・安全な環境の提供に鑑み、優先的なものから事業を行っている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○		○	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-		-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-		-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-		-	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-		-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-		-	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		-	
	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）		-		-	
	課名					
	連番					
	事業名					
点検・改善結果	点検結果		今回の施設・設備改修事業において、緊急性の高い施設・設備の改修を実施することで、利用者に安心・安全な環境の提供ができた。		今回の施設・設備改修事業において、ある一定程度の緊急的かつ適切な施設整備が図られ、利用者に安心・安全な環境の提供ができた。	
	改善の方向性		今後も必要に応じ、緊急性の高い施設・設備の改修に努めていく。		今後も必要に応じた施設・設備の改修に努めていく。	

事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0364201	事務事業名	芸術文化の振興啓発事業		部・課・係	教育部	生涯学習課	文化振興係
事業No.	J000832	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P5061	作成責任者 生涯学習課長

事業の目的	伝統文化ふるさと講座：小郡市教育大綱の基本目標より「【郷生】喜びあふれる豊かな郷土を拓く」子どもたちの育成を目的とする。 全国大会補助金：市民が各種文化大会等に出場する場合に補助金を交付することにより、その活動を助長し、文化レベルの向上と振興を図ることを目的とする。								予算額・ 執行額 (単位：千円)	予算 状況	当初予算	R02年度	R03年度			
	補正予算															
	前年度から繰越															
	翌年度へ繰越															
事業概要	伝統文化ふるさと講座：中学1年生が対象。水墨画、生花、茶道、古典芸能などの中から、各自が希望する分野を年間2回の体験する。指導者は、小郡市文化協会の会員。指導者には市から2,500円／回の謝金が支払われる。必要な消耗品についても市で費用を負担する。平成28年度の伝統文化ほんもの講座から継続して市主催で実施。 全国大会補助金：文化大会等参加補助金交付要綱に基づき補助金を交付する。										計	210	540			
									執行額	35	197					
									執行率(%)	17%	36%					
									歳入予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)				
根拠法令、 関係計画、 通知等	-															
									国庫支出金			6	地方創生臨時交付金			
									県支出金							
									使用料・手数料							
活動目標及び 活動実績1 (アウトプット)	活動指標	伝統文化ふるさと講座実施 学校の検討		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込								
					活動実績	校	1	2								
					当初見込	校	2	2							2	
活動目標及び 活動実績2 (アウトプット)	活動指標			単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込								
					活動実績											
					当初見込											
単位当たり コスト	算出根拠			単位	R02年度	R03年度										
	X:総費用(単位：千円)／ Y:伝統文化ほんもの講座実施校数(単 位：校)				単位当たり コスト	千円									775.0	937.0
	計算式				X/Y	775/1									469	
成果目標及び 成果実績1 (アウトカム)	成果目標	講座参加者数をR11年度ま で継続的に160人		単位	R02年度	R03年度	中間目標 R7年度	目標最終年度 R11年度								
					成果実績	人	48	130							-	-
					目標値	人	160	160							160	160
					達成度	%	30	81							-	-
	補足説明															
	根拠として用いた 統計・データ名(出典)															
	成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)	成果目標			単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度							
						成果実績										
目標値																
達成度						%										
	補足説明															
	根拠として用いた 統計・データ名(出典)															
		成果目標			単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度							
						成果実績										
目標値																
達成度						%										
	補足説明															
	根拠として用いた 統計・データ名(出典)															
		成果目標			単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度							
						成果実績										
目標値																
達成度						%										
	補足説明															
	根拠として用いた 統計・データ名(出典)															

予算内訳 (単位：千円)	歳入予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)
	国庫支出金			6 地方創生臨時交付金
	県支出金			
	使用料・手数料			
	分担金・負担金等			
	財産収入			
	繰入金			
	諸収入			
	繰越金			
	地方債			
	一般財源	210	534	
	計	210	540	
	歳出予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な使途
	報償費	130	260	講師謝金
	負担金、補助及び交付金	80	80	全国大会出場補助金
	需用費(消耗品費)		200	講座で使用する消耗品
	計	210	540	
	正職員	0.1	0.1	
	再任用	0	0	
	会計年度月額	0	0	
会計年度日額	0	0		
	計	0.10	0.10	
	人件費合計(千円)	740	740	
	総費用(千円)	775	937	
	人件費等の修正(千円)			
	総費用(千円)※人件費等修正後	775	937	

シートNo.	0364201	事務事業名	芸術文化の振興啓発事業		部・課・係	教育部	生涯学習課	文化振興係
事業No.	J000832	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P5061	作成責任者 生涯学習課長

項 目			令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	例年多くの方に参加してもらっていることからニーズを反映している。	○	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、立石中学校のみの実施となったが、例年多くの方に参加してもらっていることからニーズを反映している。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。		△	市の芸術文化を普及・振興させていくにあたっては、学校、文化協会、行政が連携して事業を行っていくことが効果的であるため、市として実施する必要がある。	△	市の芸術文化を普及・振興させていくにあたっては、学校、文化協会、行政が連携して事業を行っていくことが効果的であるため、市として実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	市の芸術文化の保存・伝承、また普及・振興を図っていくために、講座を実施することが効果的であることから、優先度の高い事業である。	○	市の芸術文化の保存・伝承、また普及・振興を図っていくために、講座を実施することが効果的であることから、優先度の高い事業である。
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		－		－	
一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	無			
競争性のない随意契約となったものはないか。		無	無			
事業の効率性	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	市の基準に基づき講師謝金として2,500円／日 を支払っている。	○	市の基準に基づき講師謝金として2,500円／日 を支払っている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	妥当である。	○	妥当である。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	真に必要なものに限定されている。	○	真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		－		－	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		－		－	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		－		－	
	事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見込みのとおり2校での実施を行った。	△
事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		－		－		
成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		△	成果実績は、成果目標値にはやや届かない結果となった。	△	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、立石中学校のみの実施となった。	
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		－		－		
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）		－		－	
	課名					
	連番					
	事業名					
	点検・改善結果	点検結果	令和3年度の伝統文化ふるさと講座の参加校は2校。令和2年度はコロナの影響で1校が中止となったため、参加校は増えたが例年2校であったことから、例年と比較して利用数に変動はない状況であった。また、大会出場補助金もコロナの影響で令和2年度より申請がない状況。		市民一人ひとりが芸術文化に触れる機会を提供することにより、心豊かな生活に寄与するなどの効果が見込まれることから、講座の実施が引き続き必要である。	
		改善の方向性	第2次小郡市教育大綱の目標達成に向けて、伝統文化ふるさと講座の参加校の拡大に向けた取り組みを進める。		市の芸術文化の保存・伝承、また普及・振興を図る観点から、引き続き、実施学校や開催時期・内容などの検討を行っていく。	

事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0364202	事務事業名	小郡音楽祭支援事業			部・課・係	教育部		生涯学習課	文化振興係
事業No.	J000829	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P5061	作成責任者	生涯学習課長	1/2ページ

事業の目的		小郡音楽祭実行委員会は、音楽文化のもつ意義を深く認識し、音楽あふれる小郡市を目指し、小郡市の文化の向上を図ることを目的に活動しているため、市が事業費の一部を補助している。						予算額・ 執行額 (単位:千円)		予算状況		R02年度		R03年度							
事業概要		小郡音楽祭実行委員会が行う事業に対して、事業費の一部補助と事務局を担う支援を行っている。										当初予算		405				393			
												補正予算									
								前年度から繰越													
								翌年度へ繰越													
								予備費等													
根拠法令、 関係計画、 通知等		-						計				405		393							
								執行額		136		228									
								執行率(%)		34%		58%									
活動目標及び 活動実績1 (アウトプット)		活動指標		市広報及び生涯学習ニュースを利用したハーモニーinおごりに関する記事掲載回数		活動実績 当初見込		単位		R02年度		R03年度		R03年度の主な収入内訳(名称等)							
								回		5		3		R03年度の主な収入内訳(名称等)							
								回		3		3		地方創生推進交付金							
								3		3											
								3													
活動目標及び 活動実績2 (アウトプット)		活動指標				活動実績 当初見込		単位		R02年度		R03年度									
								回													
単位当たり コスト		算出根拠				単位		R02年度		R03年度											
		X:総費用(単位:円)／ Y:市広報及び生涯学習ニュースへの記事 掲載回数(単位:回数)				千円		511.0		882.6											
						計算式		X/Y		2,556/5				2,648/3							
成果目標及び 成果実績1 (アウトカム)		成果目標		ハーモニーinおごり参加者 数をR11年度まで継続的に 1,300人		単位		R02年度		R03年度		中間目標 R7年度		目標最終年度 R11年度							
		成果実績		人		-		-		-		-		-							
		成果指標		ハーモニーinおごり参加者 数		目標値		人		1,300		1,300		1,300		1,300					
		達成度		%		-		-		-		-		-		-					
		補足説明																			
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)		根拠として用いた 統計・データ名(出典)																			
		成果目標				単位		R02年度		R03年度		中間目標 年度		目標最終年度 年度							
		成果実績																			
		成果指標				目標値															
		達成度		%																	
補足説明																					
根拠として用いた 統計・データ名(出典)																					
事業の目的		小郡音楽祭実行委員会は、音楽文化のもつ意義を深く認識し、音楽あふれる小郡市を目指し、小郡市の文化の向上を図ることを目的に活動しているため、市が事業費の一部を補助している。						予算額・ 執行額 (単位:千円)		予算状況		R02年度		R03年度							
												当初予算		405				393			
												補正予算									
												前年度から繰越									
												翌年度へ繰越									
事業概要		小郡音楽祭実行委員会が行う事業に対して、事業費の一部補助と事務局を担う支援を行っている。						予算額・ 執行額 (単位:千円)		予算状況		予備費等									
												計		405						393	
												執行額		136						228	
												執行率(%)		34%						58%	
												歳入予算		R02年度						R03年度	
根拠法令、 関係計画、 通知等		-						予算額・ 執行額 (単位:千円)		予算状況		国庫支出金		196		地方創生推進交付金					
												県支出金									
												使用料・手数料									
												分担金・負担金等									
												財産収入									
活動目標及び 活動実績1 (アウトプット)		活動指標		市広報及び生涯学習ニュースを利用したハーモニーinおごりに関する記事掲載回数		活動実績 当初見込		単位		R02年度		R03年度		R03年度の主な収入内訳(名称等)							
								回		5		3		R03年度の主な収入内訳(名称等)							
								回		3		3		地方創生推進交付金							
								3		3											
								3													
活動目標及び 活動実績2 (アウトプット)		活動指標				活動実績 当初見込		単位		R02年度		R03年度									
								回													
単位当たり コスト		算出根拠				単位		R02年度		R03年度											
		X:総費用(単位:円)／ Y:市広報及び生涯学習ニュースへの記事 掲載回数(単位:回数)				千円		511.0		882.6											
						計算式		X/Y		2,556/5				2,648/3							
成果目標及び 成果実績1 (アウトカム)		成果目標		ハーモニーinおごり参加者 数をR11年度まで継続的に 1,300人		単位		R02年度		R03年度		中間目標 R7年度		目標最終年度 R11年度							
		成果実績		人		-		-		-		-		-							
		成果指標		ハーモニーinおごり参加者 数		目標値		人		1,300		1,300		1,300		1,300					
		達成度		%		-		-		-		-		-		-					
		補足説明																			
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)		根拠として用いた 統計・データ名(出典)																			
		成果目標				単位		R02年度		R03年度		中間目標 年度		目標最終年度 年度							
		成果実績																			
		成果指標				目標値															
		達成度		%																	
補足説明																					
根拠として用いた 統計・データ名(出典)																					
事業の目的		小郡音楽祭実行委員会は、音楽文化のもつ意義を深く認識し、音楽あふれる小郡市を目指し、小郡市の文化の向上を図ることを目的に活動しているため、市が事業費の一部を補助している。						予算額・ 執行額 (単位:千円)		予算状況		R02年度		R03年度							
												当初予算		405				393			
												補正予算									
												前年度から繰越									
												翌年度へ繰越									
事業概要		小郡音楽祭実行委員会が行う事業に対して、事業費の一部補助と事務局を担う支援を行っている。						予算額・ 執行額 (単位:千円)		予算状況		予備費等									
												計		405						393	
												執行額		136						228	
												執行率(%)		34%						58%	
												歳入予算		R02年度						R03年度	
根拠法令、 関係計画、 通知等		-						予算額・ 執行額 (単位:千円)		予算状況		国庫支出金		196		地方創生推進交付金					
												県支出金									
												使用料・手数料									
												分担金・負担金等									
												財産収入									
活動目標及び 活動実績1 (アウトプット)		活動指標		市広報及び生涯学習ニュースを利用したハーモニーinおごりに関する記事掲載回数		活動実績 当初見込		単位		R02年度		R03年度		R03年度の主な収入内訳(名称等)							
								回		5		3		R03年度の主な収入内訳(名称等)							
								回		3		3		地方創生推進交付金							
								3		3											
								3													
活動目標及び 活動実績2 (アウトプット)		活動指標				活動実績 当初見込		単位		R02年度		R03年度									
								回													
単位当たり コスト		算出根拠				単位		R02年度		R03年度											
		X:総費用(単位:円)／ Y:市広報及び生涯学習ニュースへの記事 掲載回数(単位:回数)				千円		511.0		882.6											
						計算式		X/Y		2,556/5				2,648/3							
成果目標及び 成果実績1 (アウトカム)		成果目標		ハーモニーinおごり参加者 数をR11年度まで継続的に 1,300人		単位		R02年度		R03年度		中間目標 R7年度		目標最終年度 R11年度							
		成果実績		人		-		-		-		-		-							
		成果指標		ハーモニーinおごり参加者 数		目標値		人		1,300		1,300		1,300		1,300					
		達成度		%		-		-		-		-		-		-					
		補足説明																			
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)		根拠として用いた 統計・データ名(出典)																			
		成果目標				単位		R02年度		R03年度		中間目標 年度		目標最終年度 年度							
		成果実績																			
		成果指標				目標値															
		達成度		%																	
補足説明																					
根拠として用いた 統計・データ名(出典)																					
事業の目的		小郡音楽祭実行委員会は、音楽文化のもつ意義を深く認識し、音楽あふれる小郡市を目指し、小郡市の文化の向上を図ることを目的に活動しているため、市が事業費の一部を補助している。						予算額・ 執行額 (単位:千円)		予算状況		R02年度		R03年度							
												当初予算		405				393			
												補正予算									
												前年度から繰越									
												翌年度へ繰越									
事業概要		小郡音楽祭実行委員会が行う事業に対して、事業費の一部補助と事務局を担う支援を行っている。						予算額・ 執行額 (単位:千円)		予算状況		予備費等									
												計		405						393	
												執行額		136						228	
												執行率(%)		34%						58%	
												歳入予算		R02年度						R03年度	
根拠法令、 関係計画、 通知等		-						予算額・ 執行額 (単位:千円)		予算状況		国庫支出金		196		地方創生推進交付金					
												県支出金									
												使用料・手数料									
												分担金・負担金等									
												財産収入									
活動目標及び 活動実績1 (アウトプット)		活動指標		市広報及び生涯学習ニュースを利用したハーモニーinおごりに関する記事掲載回数		活動実績 当初見込		単位		R02年度		R03年度		R03年度の主な収入内訳(名称等)							
								回		5		3		R03年度の主な収入内訳(名称等)							
								回		3		3		地方創生推進交付金							
								3		3											
								3													
活動目標及び 活動実績2 (アウトプット)		活動指標				活動実績 当初見込		単位		R02年度		R03年度									
								回													
単位当たり コスト		算出根拠				単位		R02年度		R03年度											
		X:総費用(単位:円)／ Y:市広報及び生涯学習ニュースへの記事 掲載回数(単位:回数)				千円		511.0		882.6											
						計算式		X/Y		2,556/5				2,648/3							
成果目標及び 成果実績1 (アウトカム)		成果目標		ハーモニーinおごり参加者 数をR11年度まで継続的に 1,300人		単位		R02年度		R03年度		中間目標 R7年度		目標最終年度 R11年度							
		成果実績		人		-		-		-		-		-							
		成果指標		ハーモニーinおごり参加者 数		目標値		人		1,300		1,300		1,300		1,300					
		達成度		%		-		-		-		-		-		-					
		補足説明																			
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)		根拠として用いた 統計・データ名(出典)																			
		成果目標				単位		R02年度		R03年度		中間目標 年度		目標最終年度 年度							
		成果実績																			
		成果指標				目標値															
		達成度		%																	
補足説明																					
根拠として用いた 統計・データ名(出典)																					
事業の目的		小郡音楽祭実行委員会は、音楽文化のもつ意義を深く認識し、音楽あふれる小郡市を目指し、小郡市の文化の向上を図ることを目的に活動しているため、市が事業費の一部を補助している。						予算額・ 執行額 (単位:千円)		予算状況		R02年度		R03年度							
												当初予算		405				393			
												補正予算									
												前年度から繰越									
												翌年度へ繰越									
事業概要		小郡音楽祭実行委員会が行う事業に対して、事業費の一部補助と事務局を担う支援を行っている。						予算額・ 執行額 (単位:千円)		予算状況		予備費等									
												計		405						393	
												執行額		136						228	
												執行率(%)		34%						58%	
												歳入予算		R02年度						R03年度	
根拠法令、 関係計画、 通知等		-						予算額・ 執行額 (単位:千円)		予算状況		国庫支出金		196		地方創生推進交付金					
												県支出金									
												使用料・手数料									
												分担金・負担金等									
												財産収入									
活動目標及び 活動実績1 (アウトプット)		活動指標		市広報及び生涯学習ニュースを利用したハーモニーinおごりに関する記事掲載回数		活動実績 当初見込		単位		R02年度		R03年度		R03年度の主な収入内訳(名称等)							
								回		5		3		R03年度の主な収入内訳(名称等)							
								回		3		3		地方創生推進交付金							
								3		3											
								3													
活動目標及び 活動実績2 (アウトプット)		活動指標				活動実績 当初見込		単位		R02年度		R03年度									
								回													
単位当たり コスト		算出根拠				単位		R02年度		R03年度											
		X:総費用(単位:円)／ Y:市広報及び生涯学習ニュースへの記事 掲載回数(単位:回数)				千円		511.0		882.6											
						計算式		X/Y		2,556/5				2,648/3							
成果目標及び 成果実績1 (アウトカム)		成果目標		ハーモニーinおごり参加者 数をR11年度まで継続的に 1,300人		単位		R02年度		R03年度		中間目標 R7年度		目標最終年度 R11年度							
		成果実績		人		-		-		-		-		-							
		成果指標		ハーモニーinおごり参加者 数		目標値		人		1,300		1,300		1,300		1,300					
		達成度		%		-		-		-		-		-		-					
		補足説明																			
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)		根拠として用いた 統計・データ名(出典)																			
		成果目標				単位		R02年度		R03年度		中間目標 年度		目標最終年度 年度							
		成果実績																			
		成果指標				目標値															
		達成度		%																	
補足説明																					
根拠として用いた 統計・データ名(出典)																					
事業の目的		小郡音楽祭実行委員会は、音楽文化のもつ意義を深く認識し、音楽あふれる小郡市を目指し、小郡市の文化の向上を図ることを目的に活動しているため、市が事業費の一部を補助している。						予算額・ 執行額 (単位:千円)		予算状況		R02年度		R03年度							
												当初予算		405				393			
												補正予算									
												前年度から繰越									
												翌年度へ繰越									
事業概要		小郡音楽祭実行委員会が行う事業に対して、事業費の一部補助と事務局を担う支援を行っている。						予算額・ 執行額 (単位:千円)		予算状況		予備費等									
												計		405						393	
												執行額		136						228	
												執行率(%)		34%						58%	
												歳入予算		R02年度						R03年度	
根拠法令、 関係計画、 通知等		-						予算額・ 執行額 (単位:千円)		予算状況		国庫支出金		196							

シートNo.	0364202	事務事業名	小郡音楽祭支援事業		部・課・係	教育部	生涯学習課	文化振興係
事業No.	J000829	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P5061	作成責任者 生涯学習課長

項 目			令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
			評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、ハーモニーinおごりは中止となったが、例年多くの方に参加してもらっていることからニーズを反映している。	○	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、ハーモニーinおごりは中止となったが、例年多くの方に参加してもらっていることからニーズを反映している。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。		△	市の芸術文化を普及・振興させていくにあたっては、実行委員会と行政が連携して事業を行っていくことが効果的であるため、市として実施する必要がある。	△	市の芸術文化を普及・振興させていくにあたっては、実行委員会と行政が連携して事業を行っていくことが効果的であるため、市として実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。 政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	市の芸術文化の保存・伝承、また普及・振興を図っていくために、当該実行委員会を支援することが効果的であることから、優先度の高い事業である。	○	市の芸術文化の保存・伝承、また普及・振興を図っていくために、当該実行委員会を支援することが効果的であることから、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		-	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	ハーモニーinおごりの参加費として5,000円／団体 を徴収し、運営を行っているため、妥当である。	○	ハーモニーinおごりの参加費として5,000円／団体 を徴収し、運営を行っているため、妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		△	令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、ハーモニーinおごりは延期、中止となったことで、広報掲載回数が増加した。	△	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、ハーモニーinおごりは延期、中止となったことで、広報掲載回数が増加した。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	真に必要なものに限定されている。	○	真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-		-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-		-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-		-	
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△	令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、ハーモニーinおごりは延期、中止となった。	△	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、ハーモニーinおごりは延期、中止となった。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		△	令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、ハーモニーinおごりは延期、中止となった。	△	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、ハーモニーinおごりは延期、中止となった。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		-	
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）		-		-	
	課名					
	連番					
	事業名					
			令和3年度の音楽祭は、開催に向けて直前まで準備を進めたものの、福岡県の新型コロナウイルス感染症まん延防止重点措置期間に予備日も含め開催日が重なってしまい、開催を断念せざるを得なかった。		市民一人ひとりが芸術文化に触れる機会を提供することにより、心豊かな生活に寄与するなどの効果が見込まれることから、小郡音楽祭実行委員会への支援が引き続き必要である。	
			音楽祭は、令和2年度、3年度と2年続けて開催できずにいる。音楽を愛し楽しむ方々のモチベーションを保ち、市民の皆さんに音楽文化への理解を継続してもらうためにも、令和4年度はガイドラインに沿ったコロナ対策を行った上で、音楽祭を開催する方向で取り組みを進める。		令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、ハーモニーinおごりは延期、中止となったことから、令和3年度は、withコロナとして、webでの開催など開催のあり方を検討する。	

点検・改善結果	点検結果
	改善の方向性

事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0364203	事務事業名	市民文化祭実施事業			部・課・係	教育部	生涯学習課	文化振興係
事業No.	J000828	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P5061	作成責任者	生涯学習課長

事業の目的	広く市民の芸術文化創作活動の総合的発表の場として、市民文化祭を開催し、市民の芸術文化に対する認識、理解を深めるとともに、地域文化の振興・向上を目的とする。また、来場者に文化に触れる機会を提供することで、文化への興味、関心を持つようになる。								予算額・執行額 (単位:千円)	予算状況	当初予算	R02年度	R03年度		
											補正予算				
											前年度から繰越				
											翌年度へ繰越				
事業概要	小郡市民文化祭実行委員会に対して、一部補助と事務局を担う支援を行っている。								予算内訳 (単位:千円)	予備費等					
										計	1,160	1,119			
										執行額	1,040	1,119			
										執行率(%)	90%	100%			
根拠法令、関係計画、通知等	-									歳入予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)		
										国庫支出金		458	地方創生推進交付金		
										県支出金					
										使用料・手数料					
活動目標及び活動実績1 (アウトプット)	活動指標	市広報及び生涯学習ニュースを利用した市民文化祭に関する記事掲載回数		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込		分担金・負担金等					
			活動実績					財産収入							
			当初見込	回	2	2	2	繰入金							
				回	2	2		諸収入							
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)	活動指標			単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込		繰越金					
			活動実績					地方債							
			当初見込					一般財源		1,160	661				
								計		1,160	1,119				
単位当たりコスト	算出根拠			単位	R02年度	R03年度				歳出予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な使途		
	X:総費用(単位:千円)／ Y:市広報及び生涯学習ニュースへの記事掲載回数(単位:回数)		単位当たりコスト	千円	1,770.0	1,809.5				負担金、補助及び交付金	945	917			
	計算式		X/Y	3,540/2	3,619/2			賞金		215	202				
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	成果目標	市民文化祭参加者数をR11年度まで継続的に1,000人		単位	R02年度	R03年度	中間目標 R7 年度	目標最終年度 R11 年度							
			成果実績	人	231	304	-	-							
			目標値	人	250	300	1,000	1,000							
			達成度	%	92	101	-	-							
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果指標	市民文化祭参加者数		単位	R02年度	R03年度	中間目標 R7 年度	目標最終年度 R11 年度							
			目標値	人	250	300	1,000	1,000							
			達成度	%	92	101	-	-							
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	R1 通常の文化祭(出演者658人、展示数372点) R2 web文化祭(動画部門139人、写真部門92点) R3 web文化祭(動画部門185人、写真部門119点)											計	1,160	1,119	
	根拠として用いた統計・データ名(出典)											正職員	0.3	0.3	
												再任用	0	0	
												会計年度月額	0.1	0.1	
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果目標			単位	R02年度	R03年度	中間目標 R7 年度	目標最終年度 R11 年度		会計年度日額	0.3	0.3			
			成果実績							計	0.70	0.70			
			目標値							人件費合計(千円)	3,160	3,160			
			達成度	%						総費用(千円)	4,200	4,279			
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	成果指標			単位	R02年度	R03年度	中間目標 R7 年度	目標最終年度 R11 年度		人件費等の修正(千円)	▲ 660	▲ 660			
			成果実績							総費用(千円)※人件費等修正後	3,540	3,619			
			目標値												
			達成度	%											
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明														
		根拠として用いた統計・データ名(出典)													

シートNo.	0364203	事務事業名	市民文化祭実施事業			部・課・係	教育部	生涯学習課	文化振興係
事業No.	J000828	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P5061	作成責任者	生涯学習課長

項 目			令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
			評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、withコロナの取り組みとして、web文化祭を実施し、多くの方に参加してもらっていることからニーズを反映している。	○	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、withコロナの取り組みとして、web文化祭を実施し、多くの方に参加してもらっていることからニーズを反映している。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。		△	市の芸術文化を普及・振興させていくにあたっては、実行委員会と行政が連携して事業を行っていくことが効果的であるため、市として実施する必要がある。	△	市の芸術文化を普及・振興させていくにあたっては、実行委員会と行政が連携して事業を行っていくことが効果的であるため、市として実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。 政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	市の芸術文化の保存・伝承、また普及・振興を図っていくために、当該実行委員会を支援することが効果的であることから、優先度の高い事業である。	○	市の芸術文化の保存・伝承、また普及・振興を図っていくために、当該実行委員会を支援することが効果的であることから、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		-	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		△	令和3年度に実施したweb文化祭は、通常開催と比較して経費がかからなかったため、参加費無料で実施した。	△	令和2年度に実施したweb文化祭は、通常開催と比較して経費がかからなかったため、参加費無料で実施した。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	概ね妥当である。web文化祭は、通常の文化祭と比較して低コストで実施することができた。	○	概ね妥当である。web文化祭は、通常の文化祭と比較して低コストで実施することができた。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	真に必要なものに限定されている。	○	真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-		-	
事業の有効性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-		-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-		-	
	活動実績は見込みに合ったものであるか。		○	見込みと同等の実績となっている。	○	見込みと同等の実績となっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	web文化祭は、通常の文化祭と比較して低コストで実施することができた。	○	web文化祭は、通常の文化祭と比較して低コストで実施することができた。
関連事業	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	目標と同等の実績となっている。	○	目標と同等の実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		-	
	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）		-		-	
	課名					
点検・改善結果	連番					
	事業名					
点検結果			令和3年度も新型コロナウイルス感染症の影響により、通常開催はできなかったが、web文化祭を実施することができた。Web上での開催は広く誰でも見ることができるといったメリットはあるものの、観客の反応が分かりにくいというデメリットもあり、出演者からは従来の対面式の市民文化祭を求める声があがっている。		新型コロナウイルス感染症の影響により、通常開催はできなかったが、web文化祭を実施することができた。市民一人ひとりが芸術文化に触れる機会を提供することにより、心豊かな生活に寄与するなどの効果が見込まれることから市民文化祭への支援が引き続き必要である。	
改善の方向性			いまだコロナウイルス感染症の終結の見通しは立たないものの、令和4年度はガイドラインに従いしっかりとコロナ対策を行いながら、なるべく実際の市民文化祭が開催できるよう、実行委員会とともに取り組みを進めていく。		令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、web文化祭の開催を行い、多くの方に参加してもらった。今後も市民文化祭参加者数の増加や、より多くの方に文化に触れる機会を提供するという観点から、インターネットの活用を行うなど、市民文化祭の開催手法について検討を行う。	

事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0364204	事務事業名	文化会館その他設備更新事業			部・課・係	教育部	生涯学習課	文化振興係
事業No.	J004610	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P5062	作成責任者	生涯学習課長

事業の目的		老朽化した文化会館設備の更新を行い、利用者に安全安心な施設を提供することを目的とする。							予算額・ 執行額 (単位:千円)	予算 状況	R02年度		R03年度																		
事業概要		1987年に建築された文化会館は30年以上が経過し、躯体や設備などの老朽化が進行している。各種法令や保守点検により、更新が必要になった設備を緊急性が高いものから順次更新していく。									当初予算																				
											補正予算		2,463																		
											前年度から繰越																				
											翌年度へ繰越																				
											予備費等																				
											計		0		2,463																
執行額			2,205																												
執行率(%)			90%																												
根拠法令、 関係計画、 通知等		小郡市公共施設等総合管理計画、建築基準法、消防法など							予算内訳 (単位:千円)	歳入予算		R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)																	
活動目標及び 活動実績1 (アウトプット)		活動指標		文化会館内にある非常用蓄電池の設置台数		活動実績		台		-	22																				
						当初見込		台		-	22																				
		活動指標				活動実績																									
						当初見込																									
		活動指標				活動実績																									
						当初見込																									
		活動指標				活動実績																									
						当初見込																									
		活動指標				活動実績																									
						当初見込																									
活動指標				活動実績																											
				当初見込																											
活動指標				活動実績																											
				当初見込																											
活動指標				活動実績																											
				当初見込																											
活動指標				活動実績																											
				当初見込																											
活動指標				活動実績																											
				当初見込																											
活動指標				活動実績																											
				当初見込																											
活動指標				活動実績																											
				当初見込																											
活動指標				活動実績																											
				当初見込																											
活動指標				活動実績																											
				当初見込																											
活動指標				活動実績																											
				当初見込																											
活動指標				活動実績																											
				当初見込																											
活動指標				活動実績																											
				当初見込																											
活動指標				活動実績																											
				当初見込																											
活動指標				活動実績																											
				当初見込																											
活動指標				活動実績																											
				当初見込																											
活動指標				活動実績																											
				当初見込																											
活動指標				活動実績																											
				当初見込																											
活動指標				活動実績																											
				当初見込																											
活動指標				活動実績																											
				当初見込																											
活動指標				活動実績																											
				当初見込																											
活動指標				活動実績																											
				当初見込																											
活動指標				活動実績																											
				当初見込																											
活動指標				活動実績																											
				当初見込																											
活動指標				活動実績																											
				当初見込																											
活動指標				活動実績																											
				当初見込																											
活動指標				活動実績																											
				当初見込																											
活動指標				活動実績																											
				当初見込																											
活動指標				活動実績																											
				当初見込																											
活動指標				活動実績																											
				当初見込																											
活動指標				活動実績																											
				当初見込																											
活動指標				活動実績																											
				当初見込																											
活動指標				活動実績																											
				当初見込																											
活動指標				活動実績																											
				当初見込																											
活動指標				活動実績																											
				当初見込																											
活動指標				活動実績																											
				当初見込																											
活動指標				活動実績																											
				当初見込																											
活動指標				活動実績																											
				当初見込																											
活動指標				活動実績																											
				当初見込																											
活動指標				活動実績																											
				当初見込																											
活動指標				活動実績																											
				当初見込																											
活動指標				活動実績																											
				当初見込																											
活動指標				活動実績																											
				当初見込																											
活動指標				活動実績																											
				当初見込																											
活動指標				活動実績																											
				当初見込																											
活動指標				活動実績																											
				当初見込																											
活動指標				活動実績																											
				当初見込																											
活動指標				活動実績																											
				当初見込																											
活動指標				活動実績																											
				当初見込																											
活動指標				活動実績																											
				当初見込																											
活動指標				活動実績																											
				当初見込																											
活動指標				活動実績																											
				当初見込																											
活動指標				活動実績																											
				当初見込																											
活動指標				活動実績																											
				当初見込																											
活動指標				活動実績																											
				当初見込																											
活動指標				活動実績																											
				当初見込																											
活動指標				活動実績																											
				当初見込																											
活動指標				活動実績																											
				当初見込																											
活動指標				活動実績																											
				当初見込																											
活動指標				活動実績																											
				当初見込																											
活動指標				活動実績																											
				当初見込																											
活動指標				活動実績																											
				当初見込																											
活動指標				活動実績																											
				当初見込																											
活動指標				活動実績																											
				当初見込																											
活動指標				活動実績																											
				当初見込																											
活動指標				活動実績																											
				当初見込																											
活動指標				活動実績																											
				当初見込																											
活動指標				活動実績																											
				当初見込																											
活動指標				活動実績																											
				当初見込																											
活動指標				活動実績																											
				当初見込																											
活動指標				活動実績																											
				当初見込																											
活動指標				活動実績																											
				当初見込																											
活動指標				活動実績																											
				当初見込																											
活動指標				活動実績																											
				当初見込																											
活動指標				活動実績																											
				当初見込																											
活動指標				活動実績																											
				当初見込																											
活動指標				活動実績																											
				当初見込																											
活動指標				活動実績																											
				当初見込																											
活動指標				活動実績																											
				当初見込																											
活動指標				活動実績																											
				当初見込																											
活動指標				活動実績																											
				当初見込																											
活動指標				活動実績																											
				当初見込																											
活動指標				活動実績																											
				当初見込																											
活動指標				活動実績																											
				当初見込																											
活動指標				活動実績																											
				当初見込																											
活動指標				活動実績																											
				当初見込																											
活動指標				活動実績																											
				当初見込																											
活動指標				活動実績																											
				当初見込																											
活動指標				活動実績																											
				当初見込																											
活動指標				活動実績																											
				当初見込																											
活動指標				活動実績																											
				当初見込																											
活動指標				活動実績																											
				当初見込																											
活動指標				活動実績																											
				当初見込																											
活動指標				活動実績																											
				当初見込																											
活動指標				活動実績																											
				当初見込																											
活動指標				活動実績																											
				当初見込																											
活動指標				活動実績																											
				当初見込																											
活動指標				活動実績																											
				当初見込																											
活動指標				活動実績																											
				当初見込																											
活動指標				活動実績																											
				当初見込																											
活動指標				活動実績																											
				当初見込																											
活動指標				活動実績																											
				当初見込																											
活動指標				活動実績																											
				当初見込																											
活動指標				活動実績														</													

シートNo.	0364204	事務事業名	文化会館その他設備更新事業		部・課・係	教育部	生涯学習課	文化振興係
事業No.	J004610	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P5062	作成責任者 生涯学習課長

項 目			令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明		
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	消防法で設置義務がある設備のため、その維持管理必要不可欠である。			
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	-				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。 政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	老朽化による更新で優先度の高い事業である。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	指名競争入札により業者を決定。			
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無				
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	指名競争入札により金額を決定しているため妥当である。			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-				
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-				
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-				
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は蓄電池の台数で、今回の改修により全ての蓄電池を更新することができた。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-				
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	非常用の設備であり、非常時の対応はできている。			
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）	-				
	課名					
	連番					
	事業名					
	点検・改善結果		今回は非常時の電源となる蓄電池のバッテリーが老朽化したためバッテリーを行い、非常時の備えをすることができた。			
	改善の方向性		文化会館は建設から35年が経過し、これまで老朽化により様々な機材の更新を行ってきた。今後も定期点検を継続する中で、必要に応じて機材の修理や更新を行い、安全な運営を行っていく。			

事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0364205	事務事業名	文化会館安全・安心確保事業			部・課・係	教育部		生涯学習課		文化振興係	
事業No.	R020101	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和3年度	施策コード	P5062	作成責任者	生涯学習課長		1/2ページ	

事業の目的		新型コロナウイルス感染対策が必要不可欠な状況となっていることから、文化会館の既存設備の更新をするもの。							予算額・ 執行額 (単位:千円)	予算 状況	R02年度		R03年度												
		当初予算		R02年度		R03年度																			
事業概要		トイレの和式便器を洋式便器(フタ付き)に改修し、水を流す時に発生する飛沫による感染防止を図る。							補正予算		17,676														
									前年度から繰越																
									翌年度へ繰越																
									予備費等																
									計		0		17,676												
									執行額		6,698														
									執行率(%)		38%														
根拠法令、 関係計画、 通知等									歳入予算		R02年度		R03年度			R03年度の主な収入内訳(名称等)									
									国庫支出金				17,676		1/2地方創生臨時交付金、1/2文化芸術振興費補助金										
活動目標及び 活動実績1 (アウトプット)		活動指標		文化会館トイレ 改修する便器数				単位		R02年度		R03年度		R04年度		R05年度									
								活動実績		箇所		-		14											
						当初見込		箇所		-		14													
										単位		R02年度		R03年度		R04年度		R05年度							
																				活動実績					
						当初見込																			
						単位当たり コスト		算出根拠		単位		R02年度		R03年度		千円		-		531.2					
																						X:総費用(単位:千円)/ Y:改修する便器数			
																						計算式		X/Y	
						成果目標及び 成果実績1 (アウトカム)		成果目標		文化会館トイレの洋式便器 の数				単位		R02年度		R03年度		中間目標		目標最終年度			
成果実績		箇所		-										27		-		27							
成果指標		文化会館トイレの改修が必要 な便器の数		目標値				箇所		-		14		-		14									
																		達成度		%		-		51.8	
補足説明		令和3年度の改修工事で文化会館のトイレにある全ての便器が洋式となった。																							
根拠として用いた 統計・データ名(出典)																									
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)		成果目標						単位		R02年度		R03年度		中間目標		目標最終年度									
								成果実績																	
		成果指標				目標値																			
																		達成度		%					
		補足説明																							
根拠として用いた 統計・データ名(出典)																									
投入工数 (単位:人)		正職員																							
		再任用																							
		会計年度月額																							
		会計年度日額																							
		計		0.00		0.10																			
		人件費合計(千円)		0		740																			
		総費用(千円)		0		7,438																			
		人件費等の修正(千円)																							
		総費用(千円)※人件費等修正後		0		7,438																			

シートNo.	0364205	事務事業名	文化会館安全・安心確保事業			部・課・係	教育部	生涯学習課	文化振興係
事業No.	R020101	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和3年度	施策コード	P5062	作成責任者	生涯学習課長

項 目			令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明		
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 便器を洋式化(フタ付き)にすることで、水を流す時の飛沫を防止することができる。				
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	-				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。 政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ コロナ対策のため、優先度は高く、全額国からの交付金などで実施することはできたため、必要かつ適切な事業であった。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○ 指名競争入札により業者を決定。				
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無				
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○ 指名競争入札により金額を決定しているため妥当である。				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-				
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-				
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ 活動実績は改修対象の便器数で、今回の改修により全ての便器を洋式化することができた。				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-				
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○ 改修した施設は、文化会館の利用者に十分利用されている。				
	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)	-				
関連事業	課名					
	連番					
	事業名					
点検・改善結果	点検結果	今回のトイレ改修により、新型コロナウイルス感染症の飛沫による感染リスクを軽減することができた。				
	改善の方向性	令和2年から続く新型コロナウイルス感染症は、いまだ終結を見ないことから、今後も感染予防対策に十分努めながら、市民の皆さんが安心して利用できる施設となるよう管理を行っていく。				

事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0364206	事務事業名	文化協会支援事業		部・課・係	教育部	生涯学習課	文化振興係
事業No.	J000827	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P5061	作成責任者 生涯学習課長

事業の目的	「ふるさと(郷土)のよさ」について学ぶ・触れるために、永く受け継がれてきた文化や伝統を受け継いでいくことが重要である。本事業において、芸術文化活動に取り組む小郡市文化協会への活動支援を行うことにより、小郡市の芸術文化の普及・振興に貢献する。								予算額・ 執行額 (単位:千円)	予算 状況	当初予算	R02年度	R03年度					
											補正予算							
											前年度から繰越							
											翌年度へ繰越							
事業概要	小郡市文化協会の事務局を担い、会議等の連絡調整や市民への活動の周知を行うとともに、活動に対する財政的支援を行う。また、夏休み子ども体験教室を開催し、子ども達に広く伝統文化に接する機会を提供する。																	
									予備費等									
									計	450	437							
									執行額	450	342							
根拠法令、 関係計画、 通知等	-								執行率(%)		100%	78%						
									歳入予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)						
									国庫支出金		218	地方創生推進交付金						
									県支出金									
活動目標及び 活動実績1 (アウトプット)	活動指標	市広報及び生涯学習ニュースを利用した文化協会活動に関する記事掲載回数		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	歳入予算	R02年度	R03年度	歳出予算	R02年度		R03年度	R03年度の主な使途		
					活動実績	回	1	2										
					当初見込	回	2	2		2								
					活動実績													
活動目標及び 活動実績2 (アウトプット)	活動指標			単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	繰入金									
					活動実績													
					当初見込													
					活動実績													
単位当たり コスト	算出根拠			単位	R02年度	R03年度												
	X:総費用(単位:円)／ Y:市広報及び生涯学習ニュースへの記事掲載回数(単位:回数)				単位当たり コスト	円										2,070,000	1,121,000	
	計算式				X/Y	2,070,000 /1										2,242,000 /2		
成果目標及び 成果実績1 (アウトカム)	成果目標	文化協会会員数をR11年度まで継続的に700人		単位	R02年度	R03年度	中間目標 R07 年度	目標最終年度 R11 年度	投入工数 (単位:人)	正職員	0.2	0.2						
	成果指標	文化協会会員数			成果実績	人	557	480		-	-	再任用		0	0			
			目標値	人	700	700	700	700		会計年度月額	0.05	0.15						
			達成度	%	62%	69%	-	-		会計年度日額	0	0						
	補足説明		-								計	0.25		0.35				
	根拠として用いた統計・データ名(出典)		-								人件費合計(千円)	1,620		1,900				
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)	成果目標			単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	総費用(千円)	2,070	2,242							
	成果指標				成果実績					人件費等の修正(千円)								
			目標値					総費用(千円)※人件費等修正後	2,070	2,242								
			達成度	%														
	補足説明																	
	根拠として用いた統計・データ名(出典)																	

シートNo.	0364206	事務事業名	文化協会支援事業		部・課・係	教育部	生涯学習課	文化振興係
事業No.	J000827	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P5061	作成責任者 生涯学習課長

項 目			令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明		
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	△ 文化協会会員数は、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、減少傾向にあるものの、多くの会員が文化協会に所属しており、芸術文化へのニーズは失われていない。	△	文化協会会員数は、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、減少傾向にあるものの、多くの会員が文化協会に所属しており、芸術文化へのニーズは失われていない。		
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	△ 市の芸術文化を普及・振興させていくにあたっては、市内において芸術文化活動を行う団体で組織する文化協会と行政が連携して事業を行っていくことが効果的であるため、市として実施する必要がある。	△	市の芸術文化を普及・振興させていくにあたっては、市内において芸術文化活動を行う団体で組織する文化協会と行政が連携して事業を行っていくことが効果的であるため、市として実施する必要がある。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。 政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 市の芸術文化の保存・伝承、また普及・振興を図っていくために、市内において芸術文化活動を行う団体で組織する文化協会を支援することが効果的であることから、優先度の高い事業である。	○	市の芸術文化の保存・伝承、また普及・振興を図っていくために、市内において芸術文化活動を行う団体で組織する文化協会を支援することが効果的であることから、優先度の高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-			
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	無			
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	無			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○ 市の芸術・文化の普及・振興という観点から文化協会の運営・活動は重要であり、運営・活動資金として、会員から会費徴収も行っているため、負担関係は妥当である。	○	市の芸術・文化の普及・振興という観点から文化協会の運営・活動は重要であり、運営・活動資金として、会員から会費徴収も行っているため、負担関係は妥当である。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	△ 令和3年度はコロナの影響により、文化協会に所属する団体の活動も減少しており、広報等による活動に関する記事掲載回数も減少している。	△	令和2年度はコロナの影響により、文化協会に所属する団体の活動も減少しており、広報等による活動に関する記事掲載回数も減少している。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					
	不用率が大い場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-			
	繰越額が大い場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○ 令和元年度から補助金の交付額は減少しており、限られた予算の中で、芸術文化の普及・振興のための活動を行っている。	○	令和元年度から補助金の交付額は減少しており、限られた予算の中で、芸術文化の普及・振興のための活動を行っている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ 見合っている。	○	見合っている。		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-			
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△ 今後もコロナの影響や会員の高齢化等の要因により、会員数増加は難しい状況ではあるが、活動の周知等とあわせて十二分に連携を図っていく。	△	今後もコロナの影響や会員の高齢化等の要因により、会員数増加は難しい状況ではあるが、活動の周知等とあわせて十二分に連携を図っていく。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-			
	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）	-	-			
関連事業	課名					
	連番					
	事業名					
点検・改善結果	点検結果	令和3年度の文化協会の会員数は前年度より減少している。令和2年度3年度の市民文化祭はWEBで行ったため参加費が無料になった。文化協会会員はもとも文化祭参加費無料という特典があったが、このことで協会のメリットがなくなり、加入を継続しなかった人が増えたことが原因。		令和2年度はコロナの影響もあり、文化協会会員数が令和元年度から減少している。しかしながら、市民一人ひとりが芸術文化に触れる機会を提供することにより、心豊かな生活に寄与するなどの効果が見込まれることから、引き続き文化協会支援の取組が必要である。		
	改善の方向性	令和4年度もコロナウイルス感染症の終結が見通せない状況で、活動を控える人もいる中、芸術文化の振興、活性化のための工夫が必要。魅力ある文化協会となるにはどのようにすればいいのか、文化協会のあり方を検討する。		魅力ある文化協会にしていぐために具体的に何をすればいいのか検討を行う。		

事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0364207	事務事業名	自主文化事業			部・課・係	教育部		生涯学習課		文化振興係	
事業No.	J000830	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P5062	作成責任者	生涯学習課長			1/2ページ

事業の目的		文化の香り高い各種の催し物を行い、地域文化の向上に貢献することを目的としている。							予算額・ 執行額 (単位:千円)		予算 状況		R02年度		R03年度																		
事業概要		優れた芸能等を誘致し、市民に鑑賞の機会を提供したり、著名な方による講演会の開催をしているため、市が事業費の一部補助と事務局を担う支援を行っている。											当初予算		4,320				4,190														
													補正予算																				
													前年度から繰越																				
													翌年度へ繰越																				
													予備費等																				
													計		4,320				4,190														
執行額		2,127		2,815																													
執行率(%)		49%		67%																													
根拠法令、 関係計画、 通知等		-							歳入予算		R02年度		R03年度		R03年度の主な収入内訳(名称等)																		
									国庫支出金				1,985		地方創生推進交付金																		
活動目標及び 活動実績1 (アウトプット)		活動指標		市広報及び生涯学習ニュースを利用した自主文化事業に関する記事掲載回数				単位		R02年度		R03年度		R03年度の主な収入内訳(名称等)																			
								活動実績		回		5		7		R04年度 活動見込		R05年度 活動見込															
								当初見込		回		10		10		10																	
活動目標及び 活動実績2 (アウトプット)		活動指標						単位		R02年度		R03年度		R03年度の主な収入内訳(名称等)																			
								活動実績						R04年度 活動見込		R05年度 活動見込																	
								当初見込																									
単位当たり コスト		算出根拠		単位		R02年度		R03年度		X:総費用(単位:円)／ Y:市広報及び生涯学習ニュースへの記事掲載回数(単位:回数)		単位当たり コスト		千円		1,021.0		827.8															
																				計算式		X/Y		5,107/5		5,795/7							
成果目標及び 成果実績1 (アウトカム)		成果目標		自主文化事業観覧者数を R11年度まで継続的に2,500人				単位		R02年度		R03年度		中間目標 R7 年度		目標最終年度 R11 年度																	
								成果実績		人		253		1,149		-				-													
								目標値		人		2,500		2,500		2,500				2,500													
		達成度		%		10		46		-		-																					
		補足説明		根拠として用いた 統計・データ名(出典)																													
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)		成果目標				単位		R02年度		R03年度		中間目標 年度		目標最終年度 年度		投入工数 (単位:人)		正職員		0.1		0.1											
																								成果実績									
																								目標値									
		達成度		%																													
		補足説明		根拠として用いた 統計・データ名(出典)																													
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)		成果目標				単位		R02年度		R03年度		中間目標 年度		目標最終年度 年度		総費用合計(千円)		2,980		2,980													
																						成果実績											
																						目標値											
		達成度		%										総費用(千円)								5,107		5,795									
補足説明		根拠として用いた 統計・データ名(出典)																															
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)		成果目標				単位		R02年度		R03年度		中間目標 年度		目標最終年度 年度		人件費合計(千円)		2,980		2,980													
																						成果実績											
																						目標値											
		達成度		%										人件費等の修正(千円)																			
補足説明		根拠として用いた 統計・データ名(出典)																															
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)		成果目標				単位		R02年度		R03年度		中間目標 年度		目標最終年度 年度		総費用(千円)※人件費等修正後		5,107		5,795													
																						成果実績											
																						目標値											
		達成度		%																													
補足説明		根拠として用いた 統計・データ名(出典)																															

シートNo.	0364207	事務事業名	自主文化事業		部・課・係	教育部	生涯学習課	文化振興係
事業No.	J000830	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P5062	作成責任者 生涯学習課長

項 目			令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	自主文化事業の実施にあたっては、観覧者のアンケートを基に計画を立てて実施している。		○	自主文化事業の実施にあたっては、観覧者のアンケートを基に計画を立てて実施している。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	△	市の芸術文化を普及・振興させていくにあたっては、文化事業協会と行政が連携して事業を行っていくことが効果的であるため、市として実施する必要がある。		△	市の芸術文化を普及・振興させていくにあたっては、文化事業協会と行政が連携して事業を行っていくことが効果的であるため、市として実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。 政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	市の芸術文化の保存・伝承、また普及・振興を図っていくために、文化事業協会を支援することが効果的であることから、優先度の高い事業である。		○	市の芸術文化の保存・伝承、また普及・振興を図っていくために、文化事業協会を支援することが効果的であることから、優先度の高い事業である。
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	－			－	
一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	無				
競争性のない随意契約となったものはないか。	無	無				
事業の効率性	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	催事に応じた料金設定をし、観覧者から料金徴収して運営をしているため、妥当である。		○	催事に応じた料金設定をし、観覧者から料金徴収して運営をしているため、妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	△	令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、6事業のうち、4事業しか実施できなかったため、広報掲載回数が減少した。		△	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、7事業のうち、2事業しか実施できなかったため、広報掲載回数が減少した。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	真に必要なものに限定されている。		○	真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	－			－	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	－			－	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	－			－	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、6事業のうち、4事業しか実施できなかった。		△	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、7事業のうち、2事業しか実施できなかった。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	－			－	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、6事業のうち、4事業しか実施できなかった。		△	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、7事業のうち、2事業しか実施できなかった。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	－			－	
	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）	－			－	
課名						
連番						
事業名						
点検・改善結果	点検結果	令和3年度は令和2年度に比べ催事の開催回数は増えたものの、延期となった催しもあり、長引く新型コロナウイルス感染症の影響で芸術文化を提供する機会が少ないため、イベントを求める市民の声に十分に答えられない状況であった。		市民一人ひとりが芸術文化に触れる機会を提供することにより、心豊かな生活に寄与するなどの効果が見込まれることから、文化事業協会への支援が引き続き必要である。		
	改善の方向性	令和4年度は、劇場、音楽堂等における新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドラインを守った上で、できる限り催事を実施する方向で取り組む。		令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、ほとんどの催事は延期、中止となったことから、今後は、withコロナとしての開催のあり方を検討する。		

事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0366101	事務事業名	史跡等総合活用支援推進事業			部・課・係	教育部	文化財課	文化財係
事業No.	J004023	開始年度	平成23年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P5071	作成責任者	文化財課長

事業の目的	小・中学生を始めとした多くの市民に対し、郷土の歴史文化の素晴らしさを周知することが目的である。また、これまでの各種調査の成果をインターネットを利用して広く公開し、市外の人々へも小郡市の歴史文化を周知する。										
	市内の遺跡の発掘調査成果および歴史・民俗資料に関する情報を体系的に整理し、埋蔵文化財調査センター展示室・体験学習室、小郡官衙遺跡公園を始めとした史跡、埋蔵文化財調査センターホームページを活用して公開する。これによって、地域文化の醸成と文化財保護理念を広めるとともに、「歴史と文化の薫るまち」である小郡市を市内外へPRする。										
	文化財保護法第1条および第3条										
事業概要	活動指標	体験学習講座参加人数		単位	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度			
			活動実績	人	58	208	活動見込	活動見込			
			当初見込	人	105	165	165				
			活動実績								
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)	活動指標			単位	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度			
			活動実績				活動見込	活動見込			
			当初見込								
			活動実績								
単位当たりコスト	算出根拠			単位	R02年度	R03年度					
	X:総費用(単位:円) Y:体験学習講座参加人数(単位:人)		単位当たりコスト	円	166,327	31,158					
			計算式	X/Y	9,647,000/58	6,481,000/208					
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	成果目標	体験学習講座参加者の定員に占める割合 令和10年度まで100%		単位	R02年度	R03年度	中間目標 R5年度	目標最終年度 R10年度			
	成果指標	体験学習講座参加者の定員に占める割合	成果実績	%	55	126	-	-			
			目標値	%	-	-	90	100			
			達成度	%	55	126	-	-			
	補足説明 (計算式)体験学習講座参加者数／体験学習講座定員										
	根拠として用いた統計・データ名(出典)										
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果目標			単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度			
	成果指標		成果実績								
			目標値								
			達成度	%							
	補足説明										
	根拠として用いた統計・データ名(出典)										
予算額・執行額 (単位:千円)	予算状況	当初予算	3,275	2,595							
		補正予算									
		前年度から繰越									
		翌年度へ繰越									
		予備費等									
		計	3,275	2,595							
		執行額	3,247	2,581							
		執行率(%)	99.1%	99.5%							
予算内訳 (単位:千円)		歳入予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)						
		国庫支出金	1,548	1,250							
		県支出金									
		使用料・手数料									
		分担金・負担金等									
		財産収入									
		繰入金									
		諸収入	5	4							
		繰越金									
		地方債									
		一般財源	1,722	1,341							
		計	3,275	2,595							
		歳出予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な使途						
		報酬	1,721	1,215							
		共済費	333	211							
		賃金									
		報償費	48	67							
		旅費	41	29							
		需用費	741	938							
		委託料	391	135							

シートNo.	0366101	事務事業名	史跡等総合活用支援推進事業			部・課・係	教育部	文化財課	文化財係
事業No.	J004023	開始年度	平成23年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P5071	作成責任者	文化財課長

2/2ページ

項 目			令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
			評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	古代体験は需要が高く、身近なイベントとして認知されており、十分に郷土の歴史文化の素晴らしさを周知できている。	○	小学生の古代体験は非常に需要が高く、身近なイベントとして認知されている。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	市が所蔵する資料の活用や、専門性の高い古代体験であるため、地域や民間に委ねることは難しい。	○	市が所蔵する資料の活用や、専門性の高い古代体験は、地域や民間に委ねることが難しい。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。 政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	市民に郷土の歴史文化を普及・啓発するための重要な事業。市民からの需要も高いため、史跡保存とともに、優先度は非常に高い。	○	市民に、郷土の歴史文化を普及・啓発するための重要な事業である。史跡保存とともに、優先度は非常に高い。
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 競争性のない随意契約となったものはないか。		○ 有 無	委託業務は、継続業務として選定業者の優位性が確実に高いため、一者指定の随意契約を採用した。	○ 有 無	委託業務は、継続業務として選定業者の優位性が確実に高いため、一者指定の随意契約を採用した。
事業の効率性	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	妥当。体験学習講座は、材料費の一部を参加者から徴収している。	○	体験学習講座は、材料費の一部を参加者から徴収している。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	妥当。事業費の大きな変更がない中で、活動の充実が図られている。	○	事業費の大きな変更がない中で、活動の充実が図られている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	国庫補助事業であり、内容の精査を行っている。	○	国庫補助事業であり、内容の精査を行っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-		-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-		-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	文化財課内の多くの職員が講座実施のノウハウを得ることにより、コスト削減につながっている。	○	多くの職員が講座実施のノウハウを得ることにより、コスト削減につながっている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	コロナ禍で参加人数を制限しているが、体験学習講座について、開催規模に十分見合った参加者数となっている。	○	体験学習講座について、開催規模に十分見合った参加者数となっている。
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	準備や運営方法など、これまでの実績により、最低限の時間と費用で実施できている。	○	準備や運営方法など、これまでの実績により、最低限の時間と費用で実施できている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	十分目標に近付けることができている。	○	令和3年度からコロナ禍対応の内容で実施するので、十分目標に近付けることができる。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	委託業務の成果品は、市民対象の講座内で活用できている。	○	委託業務の成果品は、市民対象の講座内で確実に活用している。
	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）					
関連事業	課名				-	
	連番					
	事業名					
点検・改善結果	点検結果			市民に最も身近な古代体験や考古学講座に関する事業であり、近年、新型コロナウイルス感染拡大防止策を徹底し、人数制限を設けての開催としているが、定員いっぱい参加者が見られる。また、再整理した各種資料については、インターネット上で公開を進めているが、資料数が膨大であり、一部の公開で留まっている。		市民に最も身近な古代体験や考古学講座に関する事業であり、近年は各イベントに多くの参加者が見られる。また、再整理した各種資料については、インターネット上で公開を進めているが、資料数が膨大であり、一部の公開で留まっている。
	改善の方向性			今後も新型コロナウイルス感染拡大防止策を講じつつ、適切な定員・回数を設定することにより、各事業とも十分実施可能である。 従来の対面型の講座や体験講座だけでなく、オンラインを活用したイベントの実施に取り組む必要がある。		今後はコロナ禍に対応する必要があるが、適切な定員・回数を設定することにより、各事業とも十分実施可能である。

事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0366102	事務事業名	地域おこし協力隊活動業務			部・課・係	教育部	文化財課	文化財係	
事業No.	R020106	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和5年度	施策コード	P5072	作成責任者	文化財課長	1／2ページ

事業の目的		地域おこし協力隊(古建築活用プランナー)1名を雇用し、平田家住宅や旅籠油屋を中心とした市内の古建築を様々な方法で活用することを通して、市内外の人に小都市の歴史文化の豊かさを周知する。							予算額・ 執行額 (単位:千円)	予算 状況	R02年度		R03年度	
事業概要		雇用した地域おこし協力隊が中心となり、市内古建築や文化財の魅力調査を市民とともに進める。外国籍の方へ向けての情報発信など、様々な方法で小都市の魅力発信を行う。									当初予算	1,208	1,950	
											補正予算			
											前年度から繰越			
											翌年度へ繰越			
											予備費等			
											計	1,208	1,950	
根拠法令、 関係計画、 通知等		小都市文化財保護条例第1条								執行額	16	1,557		
										執行率(%)	1%	80%		
										歳入予算		R02年度	R03年度	
活動目標及び 活動実績1 (アウトプット)	活動指標	イベントの開催・参加回数		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	予算内訳 (単位:千円)	国庫支出金				
										県支出金				
										使用料・手数料				
										分担金・負担金等				
活動目標及び 活動実績2 (アウトプット)	活動指標			単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込		財産収入				
										繰入金				
										諸収入				
										繰越金				
単位当たり コスト	算出根拠	X:総費用(単位:円)／ Y:イベントの参加者数(人数)		単位	R02年度	R03年度				地方債				
										一般財源	1,208	1,950		
									計	1,208	1,950			
									歳出予算		R02年度	R03年度	R03年度の主な使途	
成果目標及び 成果実績1 (アウトカム)	成果目標	令和5年度までにイベント参加者数を100人にする		単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 R5 年度	旅費	15	83			
									需用費	100	832			
									役務費	69	72			
									使用料及び賃借料	924	928			
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)	成果指標	イベント参加者数		単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 R5 年度	備品購入費	100				
									負担金		35			
補足説明									計	1,208	1,950			
根拠として用いた 統計・データ名(出典)									投入工数 (単位:人)	正職員	0.1	0.1		
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)		成果目標		単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		再任用	0	0		
										会計年度月額	0.1	0.8		
										会計年度日額	0	0		
補足説明									計	0.20	0.90			
根拠として用いた 統計・データ名(出典)									人件費合計(千円)		1,020	2,980		
									総費用(千円)		1,036	4,537		
									人件費等の修正(千円)					
									総費用(千円)※人件費等修正後		1,036	4,537		

シートNo.	0366102	事務事業名	地域おこし協力隊活動業務			部・課・係	教育部	文化財課	文化財係	
事業No.	R020106	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和5年度	施策コード	P5072	作成責任者	文化財課長	2／2ページ

項 目			令和3年度 事務事業担当課による点検・改善			<参考>令和2年度 事務事業担当課による点検・改善		
			評価	評価に関する説明		評価	評価に関する説明	
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	地域のまちづくりの拠点として整備された、旧松崎旅籠油屋と平田家住宅の活用は、地域からも期待されている事業である。		○	平田家住宅や旅籠油屋などの古建築は、地域のまちづくりの拠点として期待されている。	
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	古建築の所在する地域を客観的に見ることができ、地域おこしという専門的な立場から事業を実施することができる点、かつ地域へと還元できる活動は、他に委ねることのできない事業である。		△	地域おこし協力隊が起爆剤となり、最終的には地域主体で事業を継続することが望ましい。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。 政策体系の中で優先度の高い事業か。		△	文化財を活用し、地域へとその活動を広げていくことは、観光まちづくりの推進に適切な事業である。		△	文化財を活用した観光まちづくりの推進に適切な事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		－			－		
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無			無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無			無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		－	現時点では活動は限定的であり、受益者との負担関係はわからない。		－		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		－	現時点では活動は限定的であり、コストはわからない。		－		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	内容を精査し、必要経費のみを計上している。		○	内容を精査し、必要経費のみを計上している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		－			○	令和2年度は、当初採用予定者が辞退したため、令和3年度より本格的に事業を実施する。	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		－			－		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		△	古建築の所在する地域から協力者を増やし、広げていくことでコスト削減や効率化を図っている。		－		
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△	コロナの影響もあり活動が限定的だったことから、現時点では評価できない。		－	採用予定者辞退により、活動ができなかった。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	事業は、地域の人とのつながりを重視して実施しており、コストでは評価できない。		－		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	活動は限定的であったが、着実に成果を出してきている。		－		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		△	古建築を拠点として、周辺地域にも活動を広げている。しかし、それによって、古建築そのものの活用にはつながっていない。		－		
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）		－					
	課名							
	連番							
	事業名							
	点検・改善結果	点検結果		新型コロナウイルスの影響もあり、活動は限定的であったが、着実に事業への協力者を増やしている。ただし、活動の中心は情報発信であり、目に見える形での古建築の活用にはいっていない。事業はようやく軌道に乗り始め、今後は具体的な方策が求められる。			令和2年度は採用試験を実施し、そこで合格した1名を11月1日付で採用予定であったが、直前に辞退したため再募集・再試験となり、年度内に雇用することができなかった。よって、令和3年度から事業の実質スタートとなる。	
	改善の方向性	改善の方向性		古建築を活用するため、地域の協力者が必要である。イベントやワークショップの開催など、今後は事業成果を地域へと還元し、地域とともに事業を実施していく必要がある。			事業の開始は遅れたが、地域おこし協力隊員が所属する他課との情報共有を進め、事業を速やかに軌道に乗せる。	

事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0366103	事務事業名	小郡官衙遺跡群史跡公有化事業(小郡官衙遺跡・上岩田遺跡)		部・課・係	教育部	文化財課	文化財係	
事業No.	J001120	開始年度	昭和47年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P5073	作成責任者	文化財課長

1／2ページ

事業の目的	国指定史跡小郡官衙遺跡群 小郡官衙遺跡 上岩田遺跡について、平成22年度に策定した保存管理計画と平成23年度に策定した整備基本計画に則り、指定地の公有化を進め、確実な保存を図る。また、併せて未指定地のうち史跡指定対象範囲の追加指定を行う。なお、指定地は、将来的に史跡公園として整備する。								
	国史跡指定地のうち未公有化範囲について、国庫補助事業によって公有化を行う。また、未指定地のうち史跡指定対象範囲について、地権者と協議を進め、計画的に史跡の追加指定と公有化を実施する。								
	文化財保護法第109条(指定)、同第129条(買収)								
事業概要									
根拠法令、関係計画、通知等									
活動目標及び活動実績1 (アウトプット)	活動指標	小郡官衙遺跡の史跡指定面積		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	
			活動実績	㎡	39,004	39,004			
			当初見込	㎡	39,004	39,004	39,004		
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)	活動指標			単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	
			活動実績						
			当初見込						
単位当たりコスト	算出根拠			単位	R02年度	R03年度			
	X:総費用(単位:円)／ Y:公有化面積(単位:㎡)		単位当たりコスト	円	216,763.7	133,237			
			計算式	X/Y	97,147,000 /448.17	165,511.88 1/1270			
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	成果目標	小郡官衙遺跡史跡指定予定範囲の公有化率 令和10年まで90%		単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 R10 年度	
			成果実績	%	85	88	-	-	
	成果指標	史跡指定範囲の公有化率	目標値	%	-	-	-	90	
			達成度	%	94	98	-	-	
			補足説明 (計算式)小郡官衙遺跡の公有化済面積／小郡官衙遺跡の最終的な公有化対象範囲面積						
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								
	成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果目標			単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
				成果実績					
成果指標			目標値						
			達成度	%					
			補足説明						
根拠として用いた統計・データ名(出典)									

予算額・執行額 (単位:千円)	予算状況	当初予算	115,240	178,134	
		補正予算	▲ 21,790	▲ 12,621	
		前年度から繰越			
		翌年度へ繰越			
		予備費等			
		計	93,450	165,513	
	執行額	93,447	165,511		
執行率(%)	99.997%	99.999%			
予算内訳 (単位:千円)	歳入予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)	
	国庫支出金	74,757	132,408		
	県支出金	2,000	0		
	使用料・手数料				
	分担金・負担金等				
	財産収入				
	繰入金				
	諸収入				
	繰越金				
	地方債	15,000	29,700		
	一般財源	1,693	3,405		
	計	93,450	165,513		
	歳出予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な使途	
	委託料	1,898	2,557		
	公有財産購入費	22,185	59,309		
	補償、補填及び賠償金	69,367	103,647		
	計	93,450	165,513		
	投入工数 (単位:人)	正職員	0.5	0.5	
		再任用	0	0	
会計年度月額		0	0		
会計年度日額		0	0		
計		0.50	0.50		
人件費合計(千円)		3,700	3,700		
総費用(千円)		97,147	169,211		
人件費等の修正(千円)					
総費用(千円)※人件費等修正後		97,147	169,211		

シートNo.	0366103	事務事業名	小郡官衙遺跡群史跡公有化事業(小郡官衙遺跡・上岩田遺跡)			部・課・係	教育部	文化財課	文化財係
事業No.	J001120	開始年度	昭和47年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P5073	作成責任者	文化財課長

2/2ページ

項 目			令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。		評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	現在の社会では、地域の歴史文化を活かしたまちづくりが求められており、その柱の一つとなる事業である。	○	現在の社会では、地域の歴史文化を活かしたまちづくりが求められており、その柱の一つとなる事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	史跡の公有化であり、地域や民間では実施できない。	○	史跡の公有化であり、地域や民間では実施できない。
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	小郡官衙遺跡群の保存・活用は、市として優先度の高い事業である。	○	小郡官衙遺跡群の保存・活用は、市として優先度の高い事業である。
事業の効率性	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	委託業務に関しては、全て入札により業者を決定している。	○	委託業務に関しては、全て入札により業者を決定している。
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○		公有化する土地所有者へは、委託業務で算出された金額を基に、土地代金・移転補償費を支払っている。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	土地購入単価は、不動産鑑定委託により算出している。	○	土地購入単価は、不動産鑑定委託により算出している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	国庫補助事業であり、内容の精査を行っている。	○	国庫補助事業であり、内容の精査を行っている。
	不用率が大い場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-	-	-	-
	繰越額が大い場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-	-	-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	事業を効率的・計画的に進めるため、着手の数年前より地権者との協議を実施している。	○	事業を効率的・計画的に進めるため、着手の数年前より地権者との協議を実施している。
	事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	小郡官衙遺跡群 小郡官衙遺跡・上岩田遺跡 保存管理計画書を基に長期的視野で事業を進めており、概ね見込み通りの実績となっている。	○
事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	-	-	
成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		△	地権者の意向に沿う事業なので、見通しを立てることが難しい。	△	地権者の意向に沿う事業なので、見通しを立てることが難しい面がある。	
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	計画に則って公有化を進めており、将来的に公園整備を行う。	○	計画に則って公有化を進めており、将来的に公園整備を行う。	
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）					
	課名					
	連番					
	事業名					
	点検・改善結果	点検結果	令和3年度の公有化は令和2年度に引き続き同一地権者からの土地買い上げであり、事前に十分協議を進めていたので、スムーズに事業を進めることができた。		令和2年度はアパートの公有化を実施したが、事前に数年かけて地権者や借家人との協議を進めていたので、スムーズに事業を進めることができた。	
		改善の方向性	令和2年度に市営若山住宅の解体が実施され、近年、周辺住民から土地公有化・史跡整備に関する問い合わせが多くなっている。説明会の実施や個別での説明、対応を行い、周辺住民への事業内容の周知を図る。		令和2年度は、市営若山住宅の解体も実施されたため、周辺住民から今後の見通しに関する問い合わせが多かった。過去に関係する住民への説明会を開催したが、令和3年度中に再度説明会を開催し、周辺住民への事業内容の周知を図る。	

事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0366104	事務事業名	市内文化財団体育成業務			部・課・係	教育部	文化財課	文化財係	
事業No.	J000925	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P5072	作成責任者	文化財課長	1/2ページ

事業の目的		市内には多種多様な文化財が存在し、その全てを行政が主体的に保存・管理することは不可能である。よって、各地域に文化財の保存団体を育成し、行政が日常的な管理等を支援する方法で、市内の文化財保護を図る。										予算額・ 執行額 (単位:千円)		R02年度		R03年度					
														当初予算		843			796		
事業概要		地域で文化財の保存活動を行っている団体へ、補助金を交付する。令和3年度は、6団体(小郡市郷土史研究会〔補助率15.7%、市内史跡の研究・案内等〕、福童将軍藤保存会〔補助率72.7%、藤の維持管理〕、高卒都婆保存会〔補助率94.0%、高卒都婆の管理〕、名馬池月の塚保存会〔補助率60.6%、塚の管理〕、文化財保存工学研究室〔補助率9.0%、文化遺産調査〕、地域文化観光実行委員会〔補助率50.0%、大刀洗町との共同観光事業〕に交付した。										補正予算		666							
												前年度から繰越									
												翌年度へ繰越									
												予備費等		199							
												計		1,708		796					
執行額		1,707		781																	
執行率(%)		100%		98%																	
根拠法令、 関係計画、 通知等		文化財保護法第182条										歳入予算		R02年度		R03年度			R03年度の主な収入内訳(名称等)		
												国庫支出金									
活動目標及び 活動実績1 (アウトプット)		活動指標		市内文化財保護活動団体数				単位		R02年度		R03年度		R04年度 活動見込		R05年度 活動見込					
								活動実績		団体		8		6							
						当初見込		団体		6		6		6							
								単位		R02年度		R03年度		R04年度 活動見込		R05年度 活動見込					
								活動実績													
						当初見込															
						活動目標及び 活動実績2 (アウトプット)		活動指標				単位		R02年度		R03年度		R04年度 活動見込		R05年度 活動見込	
												活動実績									
						当初見込															
						単位当たり コスト		算出根拠				単位		R02年度		R03年度					
X:総費用(単位:円)／ Y:団体数(単位:団体)				単位当たり コスト				円		213,482		130,694									
				計算式				X/Y		1,707,856 /8		780,939 /6									
成果目標及び 成果実績1 (アウトカム)		成果目標		令和10年度までに活動団体を12団体とする						中間目標 R7 年度		目標最終年度 R10 年度									
		成果指標		市内文化財保護活動団体数		成果実績		団体		8		6		-		-					
						目標値		団体		-		-		10		12					
						達成度		%		67		50		-		-					
		補足説明		指定文化財の増加に伴い、保存活動に取り組む団体も増加する。																	
		根拠として用いた 統計・データ名(出典)																			
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)		成果目標						単位		R02年度		R03年度		中間目標 年度		目標最終年度 年度					
		成果指標				成果実績															
						目標値															
						達成度		%													
		補足説明																			
根拠として用いた 統計・データ名(出典)																					
事業の目的		事業概要		地域で文化財の保存活動を行っている団体へ、補助金を交付する。令和3年度は、6団体(小郡市郷土史研究会〔補助率15.7%、市内史跡の研究・案内等〕、福童将軍藤保存会〔補助率72.7%、藤の維持管理〕、高卒都婆保存会〔補助率94.0%、高卒都婆の管理〕、名馬池月の塚保存会〔補助率60.6%、塚の管理〕、文化財保存工学研究室〔補助率9.0%、文化遺産調査〕、地域文化観光実行委員会〔補助率50.0%、大刀洗町との共同観光事業〕に交付した。										正職員		0.3		0.2			
														再任用		0		0			
														会計年度月額		0.25		0			
														会計年度日額		0		0			
														計		0.55		0.20			
														人件費合計(千円)		2,920		1,480			
														総費用(千円)		4,627		2,261			
														人件費等の修正(千円)							
														総費用(千円)※人件費等修正後		4,627		2,261			

シートNo.	0366104	事務事業名	市内文化財団体育成業務			部・課・係	教育部	文化財課	文化財係
事業No.	J000925	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P5072	作成責任者	文化財課長

2/2ページ

項 目			令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
			評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	文化財課だけでなく、文化財を地域で守るために必要な補助である。	○	文化財を地域で守るために必要な経費の補助である。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	これまでに地域で守られてきており、これからも地域で守ることに意味がある。民間委託にそぐわない。	△	経費が生じることから、完全に地域に委ねることは難しい。民間に委ねることは不可能ではないが、専門性が高いため、単純な委託業務とはならない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	行政と地域が一体となって文化財を保存することは、文化財保護・普及の理念に合致する。	○	行政と地域が一体となって文化財を保存することは、文化財保護・普及の理念に合致する。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		－	支出先は、各文化財の保存団体であり、入札は適切でない。	－	支出先は、各文化財の保存団体であり、入札は適切でない。
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。					
	競争性のない随意契約となったものはないか。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	文化財の日常管理や修繕（治療を含む）に必要な経費の補助なので、行政負担が適当である。	○	文化財の日常管理や修繕（治療を含む）に必要な経費の補助なので、行政負担が適当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		－	それぞれの文化財のよって価値基準が異なるため、単位当たりのコスト評価は難しい。	－	毎年状況に応じて変化するので、単位当たりのコスト評価はできない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	行政が、補助金の使途を精査している。	○	行政が、補助金の使途を精査している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		－		－	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		－		－	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		△	必要最小限の補助である。	△	文化財の日常管理に伴う具体的経費にまでは、行政の精査が行き届いていない。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△	近年は文化財への自然災害被害が多く、見込み以上の実績となる場合が多い。	△	近年は文化財への自然災害被害が多く、見込み以上の実績となる場合が多い。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	民間委託の場合と比較し、低コストで実施できている。	○	民間委託の場合と比較し、低コストで実施できている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	地域が主体的に文化財保護に取り組む例も見られ、成果目標に近付いている。	○	地域が主体的に文化財保護に取り組む例も見られ、成果目標に近付いている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	近年、補助金交付により日常管理されている文化財は、保存のみでなく、活用にも力を注いでいる。	○	補助金交付により日常管理されている文化財は、保存のみでなく、活用にも力を注いでいる。
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）					
	課名					
	連番					
	事業名					
点検・改善結果	点検結果		補助の必要性や補助額の妥当性の検証を行いつつ、進めている。 指定・未指定に関わらず、地域で守られてきた地域の文化財を守り伝える取り組みは、文化財課の考える方向性と同じくしており、非常に重要で価値が高い。		補助の必要性や補助額の再検討は必要だが、指定・未指定に関わらず、地域で守られてきた地域ならではの文化財を守り伝える取り組みは、非常に重要で価値が高い。	
	改善の方向性		各保存団体との関係性を強固にし、単なる継続事業だけでなく状況に応じた対応や新しい方向性も協働で取り組むものである。		各保存団体との関係性を強固にし、状況に応じた、臨機応変な対応で取り組む。	

事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0366105	事務事業名	文化財普及啓発業務		部・課・係	教育部	文化財課	文化財係		
事業No.	J000928	開始年度	昭和55年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P5071	作成責任者	文化財課長	1/2ページ

事業の目的	市内小・中学生や社会教育団体などを中心とした市民に対し、資料の提供や講師派遣、イベントの開催等を行い、郷土の歴史文化の素晴らしさを広く周知する。							予算額・ 執行額 (単位:千円)	予算 状況	当初予算	3,674	4,627				
事業概要	学校教育・社会教育における郷土史分野の学習支援を行うと同時に、小郡市が持つ歴史的・文化的情報を市内外へ発信する。そのため、市内遺跡から出土した考古資料及び市内所在の歴史資料と、それらに関する情報の整理・収蔵・管理・提供を実施する。	小郡ジュニア歴史博士への 応募数	活動実績	件	161	403	R04年度 活動見込			R05年度 活動見込	補正予算					
				当初見込	件	100					150	前年度から繰越				
				活動実績	人	42					45	翌年度へ繰越				
				当初見込	人	80					80	予備費等				
				計		3,674					4,627	計		3,674	4,627	
根拠法令、 関係計画、 通知等	小郡市文化財保護条例第1条	小郡ふるさと歴史検定の受 検者数	活動実績	単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	執行額	3,417	4,452					
				当初見込	人	80			80	執行率(%)	93%	96%				
				算出根拠	単位	R02年度			R03年度	歳入予算	R02年度	R03年度		R03年度の主な収入内訳(名称等)		
				X:総費用(単位:円)／ Y:小郡ジュニア歴史博士への応募数(単位:件数)	単位当たり コスト	円			70,788	22,560	国庫支出金					
				計算式	X/Y	11,397,000 /161			9,092,000 /403	県支出金						
活動目標及び 活動実績1 (アウトプット)	活動指標	小郡ジュニア歴史博士への 応募数	活動実績	単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	財産収入							
				活動実績	件	161			403	繰入金						
				当初見込	件	100			150	諸収入	287	277				
				活動実績	人	42			45	繰越金						
				当初見込	人	80			80	地方債						
活動目標及び 活動実績2 (アウトプット)	活動指標	小郡ふるさと歴史検定の受 検者数	活動実績	単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	一般財源	3,387	4,350					
				活動実績	人	42			45	計	3,674	4,627				
				当初見込	人	80			80	歳出予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な使途			
				算出根拠	単位	R02年度			R03年度	報酬	2,395	2,395				
				X:総費用(単位:円)／ Y:小郡ジュニア歴史博士への応募数(単位:件数)	単位当たり コスト	円			70,788	22,560	共済費	429		409		
単位当たり コスト	算出根拠	X:総費用(単位:円)／ Y:小郡ジュニア歴史博士への応募数(単位:件数)	計算式	X/Y	11,397,000 /161	9,092,000 /403	中間目標 R7 年度	目標最終年度 R10 年度	賃金							
				成果目標	令和10年度までに全ての市内小・中学校から小郡ジュニア歴史博士に応募してもらう	成果実績			校	7	7	報償費		87	79	
				成果指標	小郡ジュニア歴史博士に応募のあった小・中学校数	目標値			校	-	13	11	13	旅費	42	35
				達成度	%	53			53	-	-	需用費	215	1,197		
				補足説明	(計算式)小郡ジュニア歴史博士に応募のあった小・中学校数／市内全ての小・中学校数	補足説明			(計算式)小郡ジュニア歴史博士に応募のあった小・中学校数／市内全ての小・中学校数	投入工数 (単位:人)	正職員	0.7	0.4			
成果目標及び 成果実績1 (アウトカム)	成果目標	令和10年度までに全ての市内小・中学校から小郡ジュニア歴史博士に応募してもらう	成果実績	単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	再任用	0	0					
				活動実績	校	7			7	会計年度月額	1	0.6				
				成果指標	小郡ジュニア歴史博士に応募のあった小・中学校数	目標値			校	-	13	11	13	会計年度日額	1.2	0.6
				達成度	%	53			53	-	-	計	2.90	1.60		
				補足説明	(計算式)小郡ジュニア歴史博士に応募のあった小・中学校数／市内全ての小・中学校数	補足説明			(計算式)小郡ジュニア歴史博士に応募のあった小・中学校数／市内全ての小・中学校数	人件費合計(千円)	10,620	5,960				
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)	成果目標	令和10年度までに全ての市内小・中学校から小郡ジュニア歴史博士に応募してもらう	成果実績	単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	総費用(千円)	14,037	10,412					
				活動実績	校	7			7	人件費等の修正(千円)	▲ 2,640	▲ 1,320				
				成果指標	小郡ジュニア歴史博士に応募のあった小・中学校数	目標値			校	-	13	11	13	総費用(千円)※人件費等修正後	11,397	9,092
				達成度	%	53			53	-	-	根拠として用いた統計・データ名(出典)				
				補足説明	(計算式)小郡ジュニア歴史博士に応募のあった小・中学校数／市内全ての小・中学校数	補足説明			(計算式)小郡ジュニア歴史博士に応募のあった小・中学校数／市内全ての小・中学校数	根拠として用いた統計・データ名(出典)						

シートNo.	0366105	事務事業名	文化財普及啓発業務			部・課・係	教育部	文化財課	文化財係
事業No.	J000928	開始年度	昭和55年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P5071	作成責任者	文化財課長

項 目			令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
			評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	教育現場からの出前講師等の要望が非常に多く、ニーズに合致した事業と言える。	○	教育現場からの出前講師等の要望が非常に多く、ニーズに合致した事業と言える。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	専門的な内容を的確に伝える必要があり、行政が担うべき事業である。	○	専門的な内容を的確に伝える必要があり、行政が担うべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。 政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	学校現場の郷土教育とも密接に係わる優先度の高い事業である。	○	学校現場の郷土教育とも密接に係わる優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一者随意契約になったものは、すでに導入している資料管理システムの開発者による保守管理である。	○	一者との随意契約になったものは、導入済資料管理システムの開発者による保守管理である。
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有		有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	少ない経費で、受益者に大きな効果を生み出している。	○	少ない経費で、受益者に大きな効果を生み出している。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	職員の人的活動が多くを占めており、コスト水準は非常に低い。	○	職員の人的活動が多くを占めるため、コスト水準は非常に低い。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	日常管理費も含め、内容を精査して支出している。	○	日常管理費も含め、内容を精査して支出している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-		-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-		-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	主に学校現場と協議しながら、コスト削減に取り組んでいる。	○	主に学校現場と協議しながら、コスト削減に取り組んでいる。	
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	これまでの活動が浸透しており、見込みに見合った実績がある。	○	これまでの活動が浸透しており、見込みに見合った実績がある。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	継続した活動により、徐々に目標に近付いている。	○	継続した活動により、徐々に目標に近付いている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	当事業の成果品である「ふるさと小郡のあゆみ」は、学校現場での活用をこちらからも働きかけを行い、拡大している。	○	当事業の成果品である「ふるさと小郡のあゆみ」について、学校現場でも活用が拡大している。
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）					
	課名					
	連番					
	事業名					
点検・改善結果	点検・改善結果	点検結果	平成29年度に「ふるさと小郡のあゆみ普及活用推進委員会」を立ち上げ、その中で教育現場の実情を確認しながら事業を進めている。小学校のセンター見学、小・中学校への出前講師などの取り組みは県下随一であり、小郡市の文化財普及啓発活動の柱として、今後も継続して推進する。		平成29年度に「ふるさと小郡のあゆみ普及活用推進委員会」を立ち上げ、その中で教育現場の実情を確認しながら事業を進めている。小学校のセンター見学、小・中学校への出前講師などの取り組みは県下随一であり、小郡市の文化財普及啓発活動の柱として、今後も継続して推進する。	
		改善の方向性	小郡ジュニア歴史博士への応募は、多数あり定着してきている。小郡ふるさと歴史検定も、開催時期や方法を検討して実施しており、一定の参加者が得られている。コロナ禍にも対応した開催内容をさらに検討していきたい。		小郡ジュニア歴史博士への応募は、コロナ禍で夏休みが短期間になったが、想定を大きく上回った。一方、小郡ふるさと歴史検定は、受検者がこれまで定員に達したことがなく、開催時期や内容などを十分検討する必要がある。	

事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0366106	事務事業名	道路建設関係発掘調査業務		部・課・係	教育部	文化財課	文化財係	
事業No.	J000933	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P5071	作成責任者	文化財課長

1/2ページ

事業の目的		道路建設関連事業がスムーズに進むよう、福岡県久留米県土整備事務所や市役所関係各課と事前に十分な協議を実施し、計画的に発掘調査を行う。事業は、市役所道路建設部局からの執行委任により実施する。							予算額・ 執行額 (単位:千円)		R02年度		R03年度								
事業概要		道路建設に伴い破壊される埋蔵文化財を記録保存する事を目的として発掘調査を実施し、出土した遺物を保管するだけでなく、その成果を後世に伝えるための事業である。		活動指標		発掘調査件数		活動実績 件			当初予算										
											補正予算										
										前年度から繰越											
										翌年度へ繰越											
										予備費等											
計		0		0		執行額															
執行率(%)						歳入予算		R02年度		R03年度		R03年度の主な収入内訳(名称等)									
根拠法令、 関係計画、 通知等		文化財保護法第94条(埋蔵文化財発掘の通知)、同第99条(埋蔵文化財発掘調査の報告)							予算内訳 (単位:千円)		国庫支出金										
活動目標及び 活動実績1 (アウトプット)		活動指標		発掘調査件数		活動実績 件		0			0		県支出金								
								当初見込			1		1		使用料・手数料						
								当初見込			1		1		分担金・負担金等						
								活動実績							財産収入						
								当初見込									繰入金				
活動目標及び 活動実績2 (アウトプット)		活動指標		発掘調査件数		活動実績 件		R02年度			R03年度		繰入金								
								R02年度			R03年度		諸収入								
								R02年度			R03年度		繰越金								
								R02年度			R03年度		地方債								
								R02年度		R03年度		一般財源									
計		0		0		歳出予算		R02年度		R03年度		R03年度の主な使途									
単位当たり コスト		算出根拠		単位		R02年度		R03年度		R02年度		R03年度		R02年度		R03年度					
						X:総費用(単位:円)／ Y:調査件数(単位:件数)															
						計算式		X/Y		-		-									
						単位当たり コスト		円		-		-									
						達成度		%													
成果目標及び 成果実績1 (アウトカム)		成果指標		発掘調査件数		R02年度		R03年度		中間目標 年度		目標最終年度 年度		R02年度		R03年度					
						R02年度		R03年度													
						R02年度		R03年度													
						R02年度		R03年度													
						R02年度		R03年度													
補足説明		道路建設事業に伴う発掘調査事業であり、文化財課が主体的に進める事業ではないため、成果目標は設定できない。							投入工数 (単位:人)		正職員		0.1		0.1						
根拠として用いた 統計・データ名(出典)											再任用		0		0						
成果目標		R02年度		R03年度		中間目標 年度		目標最終年度 年度			会計年度月額		0		0						
成果指標		R02年度		R03年度		中間目標 年度		目標最終年度 年度			会計年度日額		0		0						
補足説明											計		0.10		0.10						
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)		成果指標		発掘調査件数		R02年度		R03年度		中間目標 年度		目標最終年度 年度		人件費合計(千円)		740		740			
						R02年度		R03年度						総費用(千円)		740		740			
						R02年度		R03年度						人件費等の修正(千円)							
						R02年度		R03年度						総費用(千円)※人件費等修正後		740		740			
						R02年度		R03年度													

シートNo.	0366106	事務事業名	道路建設関係発掘調査業務			部・課・係	教育部		文化財課	文化財係
事業No.	J000933	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P5071	作成責任者	文化財課長	2/2ページ

項 目			令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	市民や社会のニーズを反映した道路建設事業に伴う発掘調査である。	○	市民や社会のニーズを反映した道路建設事業に伴う発掘調査である。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	法定業務であり、地域に委ねることはできない。また、民間に委ねた場合、費用や期間が数倍となるため、現状の方法で実施するのが最適である。	○	法定業務であり、地域に委ねることはできない。また、民間に委ねた場合、費用や期間が数倍となるため、現状の方法で実施するのが最適である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	政策によって決定された道路建設事業について、全体をスムーズに進めるため必要不可欠な事業である。	○	政策によって決定された道路建設事業について、全体をスムーズに進めるため必要不可欠な事業である。
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	発掘調査で使用する重機等の機材については、毎年入札によって業者を選定している。	○	発掘調査で使用する重機等の機材については、毎年入札によって業者を選定している。
事業の効率性	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	全国一律で事業の原因者負担である。	○	全国一律で事業の原因者負担である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	必要経費の積み上げで予算を算出するので、低コストに抑えることができる。	○	必要経費の積み上げで予算を算出するので、低コストに抑えることができる。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	計上するのは必要経費のみである。	○	計上するのは必要経費のみである。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-		-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-		-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	事業者と協議しつつ、コスト削減・効率化に取り組んでいる。	○	事業者と協議しつつ、コスト削減・効率化に取り組んでいる。
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		×	令和3年度は該当する事業はなかった。	×	令和2年度は、該当する事業がなかった。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	民間業者に委託する場合と比較し、各段に必要な期間が短く、経費も抑えることができる。	○	民間業者に委託する場合と比較し、各段に必要な期間が短く、経費も抑えることができる。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-		-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	令和3年度は、該当する事業がなかったが、通常はスムーズに開発工事に移行できている。	○	令和2年度は、該当する事業がなかったが、通常はスムーズに開発工事に移行できている。
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）					
	課名					
	連番					
	事業名					
	点検・改善結果	点検結果	近年は道路建設に伴う発掘調査を実施していないが、埋蔵文化財包蔵地内及び近隣での道路工事は継続して計画されており、事前に十分な情報共有が必要である。		近年は道路建設に伴う発掘調査を実施していないが、埋蔵文化財包蔵地内及び近隣での道路工事は継続して計画されており、事前に十分な情報共有が必要である。	
		改善の方向性	市役所内の道路建設部局と十分な協議を行い、さらに事前に県の工事計画を把握するなど、計画的な取組を行う。		市役所内の道路建設部局と十分な協議を行い、さらに事前に県の工事計画を把握するなど、計画的な取組を行う。	

事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0366107	事務事業名	重要遺跡発掘調査業務		部・課・係	教育部	文化財課	文化財係		
事業No.	J000932	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P5071	作成責任者	文化財課長	1/2ページ

事業の目的	指定史跡や未指定の重要な遺跡の内容確認調査を行い、公有化や指定を含めた今後の保存方針等を検討するとともに、調査成果は、一般に広く公開する。また、個人が住宅を建築する際に埋蔵文化財が確認された場合、補助事業として発掘調査を実施し、市民に負担が及ばないようにする。								予算額・ 執行額 (単位:千円)	予算 状況	当初予算	3,484	4,506			
	事業概要	指定史跡及び今後指定が検討される史跡について、内容確認のための発掘調査を実施する。また、個人住宅の建築や零細事業者の開発等に係る発掘調査を行う。									補正予算	1,166				
		根拠法令、 関係計画、 通知等	文化財保護法第93・94条(埋蔵文化財発掘の通知・届出)、同99条(埋蔵文化財発掘調査の報告)								前年度から繰越					
											翌年度へ繰越					
活動目標及び 活動実績1 (アウトプット)			活動指標	発掘調査・整理作業件数		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	予備費等	234				
	活動実績				件	8	4			計	4,884	4,506				
	当初見込	件			5	5	5		執行額	4,803	3,302					
									執行率(%)	98%	73%					
活動目標及び 活動実績2 (アウトプット)	活動指標			単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	R03年度の主な収入内訳(名称等)							
			活動実績					国庫支出金	2,400	2,250						
			当初見込					県支出金	300	300						
											使用料・手数料					
単位当たり コスト	算出根拠				単位	R02年度	R03年度									
	X:総費用(単位:円)／ Y:調査件数(単位:件数)			単位当たり コスト	円	947,875	1,335,500									
				計算式	X/Y	7,583,000 /8	5,342,000 /4									
									分担金・負担金等							
成果目標及び 成果実績1 (アウトカム)	成果目標	保存目的の確認調査件数を令和10年度に5件に増やす		単位	R02年度	R03年度	中間目標 R7年度	目標最終年度 R10年度	財産収入							
			成果実績	件	1	1	-	-	繰入金							
	成果指標	保存目的の確認調査件数	目標値	件	-	-	3	5	繰入金	4	6					
			達成度	%	20	20	-	-	繰越金							
	補足説明		緊急発掘調査に追われているが、計画的に遺跡を将来に残すための確認調査に取り組む必要がある。								地方債					
	根拠として用いた統計・データ名(出典)										一般財源	2,180	1,950			
											計	4,884	4,506			
	成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)	成果目標			単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	R03年度の主な使途						
				成果実績					報酬	2,986	2,460					
		成果指標		目標値					共済費	252	290					
達成度				%				賞金								
補足説明										報償費	10	16				
根拠として用いた統計・データ名(出典)										旅費	61	43				
										需用費	310	583				
										役務費	15	6				
										委託料	185	481				
										使用料及び賃借料	1,065	627				
										計	4,884	4,506				
										正職員	0.3	0.2				
										再任用	0	0				
										会計年度月額	0.2	0.2				
										会計年度日額	1.75	0.6				
										計	2.25	1.00				
										人件費合計(千円)	6,630	3,360				
										総費用(千円)	11,433	6,662				
										人件費等の修正(千円)	▲ 3,850	▲ 1,320				
										総費用(千円)※人件費等修正後	7,583	5,342				

シートNo.	0366107	事務事業名	重要遺跡発掘調査業務			部・課・係	教育部	文化財課	文化財係
事業No.	J000932	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P5071	作成責任者	文化財課長

項 目			令和3年度 事務事業担当課による点検・改善			<参考>令和2年度 事務事業担当課による点検・改善		
			評価	評価に関する説明		評価	評価に関する説明	
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	個人住宅の建築または建て替えに伴う発掘調査は緊急性が高く、また個人に大きな負担となるため、それに対応できる事業として必要である		○	個人住宅の建築または建て替えに伴う発掘調査は緊急性が高く、それに対応できる事業として必要不可欠である。	
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	法定業務かつ専門的な知識が必要なため、地域に委ねることはできない。また民間業者に委託する場合、費用や期間が多かるため、現状の方法で実施するのが最適である。		○	法定業務であり、地域に委ねることはできない。また、民間に委ねた場合、費用や期間が数倍となるため、現状の方法で実施するのが最適である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。 政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	当事業では、史跡の範囲確認調査を実施するため、今後の政策決定に大きな影響を及ぼす。		○	当事業では、史跡の範囲確認調査等を実施するため、今後の政策決定に大きな影響を及ぼす。	
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 競争性のない随意契約となったものはないか。		○ 無 無	発掘調査で使用する機材（重機、ユニットハウスなど）については、毎年入札によって業者を選定している。		○ 無 無	発掘調査で使用する重機等の機材については、毎年入札によって業者を選定している。	
事業の効率性	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			○		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○			○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-			-		
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-			-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○			○		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			○		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○			○		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	他の民間開発事業との兼ね合いもあるが、遺跡保存のため、確認調査を実施する必要がある		○	他の民間開発に関連する事業との兼ね合いもあるが、遺跡の保存のため、確認調査は着実に実施する必要がある。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	確認調査で得られた成果は、今後の史跡整備等に反映させる。		○	確認調査で得られた成果は、今後の史跡整備等に反映させる。	
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）							
	課名							
	連番							
	事業名							
点検・改善結果	点検結果			市内の埋蔵文化財包蔵地の整理が進むにつれ、個人住宅など小規模な発掘調査が増加している。近年は民間の中規模・大規模調査も多く、民間事業を優先して進めている。重要な遺跡の確認調査の計画を持っているが、組織の人員が不足しており、計画通り実施できていない。			市内の埋蔵文化財包蔵地の整理が進むにつれ、個人住宅など小規模な発掘調査が増加している。近年は民間の大規模調査も多く、組織が小規模なため、なかなか重要な遺跡の確認調査まで手が及んでいない。	
	改善の方向性			重要な遺跡の確認調査については、国や県と協議を進め、年次計画に沿って確実に実施する必要がある。組織としても、民間の緊急調査の動向を中期的に把握し、実現できる計画の見直しが必要である。			確認調査については、国や県と協議を進め、年次計画に沿って確実に実施する必要がある。組織としても、緊急調査が比較の少ない時期に確認調査を実施するなど、臨機応変な対応が必要である。	